

第4次しばた男女共同参画プラン 施策事業評価シート

担当課： 商工観光課

【施策の基本情報】

作成年度	平成28年度	計画・実績の別	実績・計画
基本目標	1	あらゆる分野における女性の活躍	
施策	1-1	女性の職業能力開発と就業支援	
事業	1-1-1	女性の職業能力開発講座の実施	
事業概要	職業訓練機関との連携により、働くための技術取得や意識改革を図ります。		
数値目標	測定指標	仙南地域職業訓練センターが実施する女性社員キャリアアップ研修の受講者数	
	策定時	6人	目標値 10人
	事業尺度	D	

※事業尺度の分類 A：法律・制度が整備されなければ達成できない、B：町長や企業などの協力が得られれば達成が見込める  
C：国・県の財政支援が整えば達成が見込める、D：町単独で予算や体制が整えば達成が見込める  
E：担当課の数量で達成が見込める、F：すでに達成に近い

【目標達成に向けた年度ごとの計画と実績】

平成28年度	計画	研修案内に「女性活躍推進法」の概要を記載し、周知することで企業の関心を深め、受講者数の向上に努めます。
	実績	地域企業で働く女性社員を対象とした「女性社員キャリアアップ研修」を平成29年2月14日～15日に実施し、8社より女性社員8名の受講者がありました。町内受講企業1社1名(北日本電線株)
	評価	法律の理解や仕事に対する意識、研修の周知などの不足から、受講者は8名となり、目標値を達成できませんでした。
平成29年度	計画	女性の職場での活躍推進に対する理解促進と周知を行いながら、女性社員の仕事に対する意識向上とキャリアアップを図る当研修(11月8日～9日実施予定)への受講者数の向上に努めます。【事業費：124千円】
	実績	地域企業で働く女性社員を対象とした「女性社員キャリアアップ研修」を平成29年11月7日～8日の2日間実施し、5社より女性社員5名の受講者がありました。町内受講企業は、1社1名(東北三和鋼器株)(訓練時間16時間、定員10名)
	評価	受講意欲や周知不足から、定員10名に対して受講者は5名となり、目標値を達成できませんでした。研修の効果、内容の充実も含めて、引き続き、周知・啓発が必要です。
平成30年度	計画	今年度も、女性の職場での活躍推進に対する理解促進と周知を行いながら、女性社員の仕事に対する意識向上と、キャリアアップを図る当研修への受講者数の向上に努めます。(11月実施予定、訓練時間16時間、定員10名)【事業費：124千円】
	実績	地域企業で働く女性社員を対象とした「女性社員キャリアアップ研修」を平成30年11月6日～7日の2日間実施し、6社より女性社員8名の受講者がありました。柴田町内受講企業からの受講はありませんでした。(訓練時間16時間、定員10名)
	評価	従業員の少ない零細・中小企業においては、人的余裕が無いことで人材教育に対して消極的な面もあるが、女性社員に対する職業能力開発の理解に努め、引き続き研修受講への周知・啓発を図って参ります。
平成31年度・令和元年度	計画	女性の職場での活躍推進に対する理解と周知を行いながら、女性社員の職業能力開発とキャリアアップを図るため、今年度も「女性社員キャリアアップ研修」を開講し、当研修への受講参加者数の向上に努めます。(11月実施予定、訓練時間16時間、定員10名)【事業費：124千円】
	実績	地域企業で働く女性社員を対象とした「女性社員キャリアアップ研修」を令和元年11月12日～13日の2日間実施し、5社より女性社員5名の受講がありました。柴田町内企業からの受講はございませんでした。(訓練日数2日間、訓練時間16時間、定員10名) ※受講企業市町：白石市・蔵王町・大河原町・山元町・名取市(各1名)
	評価	受講対象としている零細・中小企業においては、日々最低限の人員で業務を行っているため、2日間の日程で計画・実施している当センターの研修に対し、人材育成の必要性は理解しているものの、受講には至らない状況です。今後は、研修内容の充実と講師体制・日程調整等の再検討を行い受講環境の整備に努めながら、引き続き女性社員に対する職業能力開発の理解と研修受講への周知・啓発を図っていきます。
令和2年度	計画	女性の職場での活躍推進に対する理解と周知を図りながら、女性社員の職業能力開発とキャリアアップを図るため、今年度も「女性社員キャリアアップ研修」を開講し、当研修への受講者数の向上に努めます。(11月17日～18日の2日間で実施予定、訓練時間16時間、定員10名)【事業費：128千円】
	実績	地域企業で働く女性社員を対象とした「女性社員キャリアアップ研修」を令和2年11月17日～18日の2日間実施し、6社より女性社員8名の受講者がありました。町内受講企業は、2社3名(株五洋電子、JA仙南)(訓練日数2日間、訓練時間16時間、定員10名) ※受講企業市町：角田市(1名)・蔵王町(2名)・柴田町(3名)・山元町(1名)・名取市(1名)
	評価	前年度(令和元年度)と比較し、3名増の受講者であった。常に限られた人員で業務を行っている中小企業においては、2日間の日程で実施している当センターの研修に対する受講は、企業での教育体制(人材育成)が確立していないと厳しい面があると思われる。しかしながら、講師体制の充実も図り、引き続き女性社員に対する職業能力開発の理解と研修受講への周知・啓発を図って参ります。

第4次しばた男女共同参画プラン 施策事業評価シート

担当課： 商工観光課

【施策の基本情報】

作成年度	平成28年度	計画・実績の別	実績・計画
基本目標	1	あらゆる分野における女性の活躍	
施策	1-1	女性の職業能力開発と就業支援	
事業	1-1-2	就業に向けた情報提供	
事業概要	雇用者に対する仕事と家庭の両立支援に関する助成金や女性起業家に対する融資制度などの情報を提供します。		
数値目標	測定指標	雇用関係助成金や融資制度などの情報提供	
	策定時	—	目標値 年1回以上
	事業尺度	D	

※事業尺度の分類 A：法律・制度が整備されなければ達成できない、B：町民や企業などの協力が得られれば達成が見込める  
C：国・県の財政支援が整えば達成が見込める、D：町単独で予算や体制が整えば達成が見込める  
E：担当課の数量で達成が見込める、F：すでに達成に近い

【目標達成に向けた年度ごとの計画と実績】

平成28年度	計画	機会をとらえ、事業主に対して雇用関係助成金の紹介や女性起業家へは、創業支援事業計画における起業家支援制度の情報提供を行います。
	実績	商工会が開催する創業支援セミナーにおいて、創業支援制度や融資制度等の情報提供を行いました。創業支援セミナーの実績は平成28年11月22日、29日、12月6日、13日、27日の5回開催し、女性の参加は4名（総参加者数9名）でした。
	評価	5回の情報提供を行い、目標値を上回ることができました。
平成29年度	計画	セミナーなどの機会に、事業主に対して雇用関係助成金の紹介や女性起業家へは、創業支援事業計画における起業家支援制度の情報提供を行います。
	実績	商工会が開催する創業支援セミナーにおいて、創業支援制度や融資制度等の情報提供を行いました。創業支援セミナーの実績は平成29年9月1日、8日、15日、22日、29日の全5回開催し、女性の参加は3名（総参加者数8名）でした。
	評価	5回の情報提供を行い、目標値を上回ることができました。
平成30年度	計画	引き続き、セミナー等の機会に、事業主に対して雇用関係助成金の紹介を、女性起業家へは創業支援事業計画における起業家支援制度の情報提供や啓蒙啓発を行います。 （創業支援セミナー開催予定：平成30年9月5日、12日、19日、26日、10月3日の全5回計画）
	実績	商工会が開催する創業支援セミナーにおいて、創業支援制度や融資制度等の情報提供を行いました。創業支援セミナーの実績は平成30年9月5日、12日、19日、26日、10月3日の全5回開催し、女性の参加は3名（総参加者数8名）でした。
	評価	5回の情報提供を行い、目標値を上回ることができました。
平成31年度・令和元年度	計画	引き続き、セミナー等の機会に、事業主に対して雇用関係助成金の紹介を、女性起業家へは創業支援事業計画における起業家支援制度の情報提供や啓蒙啓発を行います。 （創業支援セミナー開催予定：令和元年8月22日、29日、9月5日、12日、19日の全5回計画）
	実績	商工会が開催する創業支援セミナーにおいて、宮城県よろず支援拠点の中小企業診断士2名、特定社会保険労務士を講師に、創業支援制度や融資制度・労務管理等の勉強会や情報提供を行いました。町内全域に新聞折り込みによる周知を行い、令和元年8月22日、8月29日、9月5日、9月12日、9月19日の全5回、柴田町商工会で開催しましたが、今年度女性の参加はありませんでした。しかし、過去のセミナーを受講した女性で、開業に向けて準備中の2名に対して、事業計画のフォローアップ支援を継続し、本年度柴田町内で創業するなどの実績に結び付けました。
	評価	5回の情報提供を行い、目標値を上回ることができましたが、今後、女性受講者（起業家）を増やす取組として、創業支援に携わる町・商工会・金融機関・地域まちづくり会社等の関係機関が連携して情報を共有し、女性起業家の創業意欲の醸成を図り、引き続き創業支援窓口相談やセミナー等を実施していきたいと考えています。
令和2年度	計画	引き続き、セミナー等の機会に、事業主に対して創業支援関連施策の紹介や各種助成金の活用事例を紹介し、女性起業家へは創業支援事業計画における起業家支援制度の情報提供や啓蒙啓発を行います。 （創業支援セミナー開催予定：令和2年秋季の全5回計画）
	実績	商工会が開催する創業支援セミナーにおいて、宮城県よろず支援拠点の中小企業診断士2名、創業体験者、(株)日本政策金融公庫、宮城県信用保証協会、INPIT宮城県知財総合支援窓口、特定社会保険労務士を講師に、創業支援制度や融資制度・労務管理等の勉強会や情報提供を行いました。町内全域に新聞折り込みによる周知を行い、令和2年11月12日、11月19日、11月26日、12月3日、12月10日の全5回、柴田町商工会で開催しましたが、今年度女性の参加はありませんでした。しかし、窓口相談での女性創業希望者への対応や、過去同セミナーを受講し創業した女性に対する事業計画のフォローアップ等、柴田町内で活躍する女性への支援を行いました。
	評価	5回の情報提供を行い、目標値を上回ることができましたが、今後、女性受講者（起業家）を増やす取組として、創業支援に携わる町・商工会・金融機関・地域まちづくり会社等の関係機関が連携して情報を共有し、女性起業家の創業意欲の醸成を図り、引き続き創業支援窓口相談やセミナー等を実施していきたいと考えています。

第4次しばた男女共同参画プラン 施策事業評価シート

担当課： 商工観光課

【施策の基本情報】

作成年度	平成28年度	計画・実績の別	実績・計画
基本目標	1	あらゆる分野における女性の活躍	
施策	1-1	女性の職業能力開発と就業支援	
事業	1-1-3	女性の再就職や起業の支援	
事業概要	女性の再就職支援として、資格取得や就職活動に関するセミナーや働く動機付けとなる研修を充実し、また、女性向けの起業講座・セミナーを開催します。		
数値目標	測定指標	仙南地域職業訓練センターが実施する離職者等再就職訓練終了3か月後における女性受講者の再就職率	
	策定時	72%	目標値 75%
	事業尺度	C	

※事業尺度の分類 A：法律・制度が整備されなければ達成できない、B：市民や企業などの協力が得られれば達成が見込める  
C：国・県の財政支援が整えば達成が見込める、D：町単独で予算や体制が整えば達成が見込める  
E：担当課の裁量で達成が見込める、F：すでに達成に近い

【目標達成に向けた年度ごとの計画と実績】

平成28年度	計画	ジョブ・カードを活用し、本人の適性や希望を踏まえながらキャリアサポート(就業支援)を行うことで、就職率の向上に努めます。
	実績	平成28年度は11コース実施、受講者174名が受講し、うち女性受講者は123名(女性受講率:70.7%)でした。女性受講者の就職決定者は、84名(就職率68.3%)となりました。
	評価	就職率の向上に繋がりにくかった一因として、受講者の年齢が高くなってきていることが考えられます。
平成29年度	計画	ジョブ・カードを活用し、本人の適性や希望を踏まえながらキャリアサポート(就業支援・相談)を行うことで、一層の就職率の向上に努めます。
	実績	平成29年度は12コースを実施し、受講者147名が受講しました。うち、女性受講者は120名(女性受講率:81.6%)でした。女性受講者の就職決定者は、74名(H30.8.24現在就職率61.7%)となっています。(全12講座、期間H29.4月~H30.3月、全日数833日、定員225名、全受講者147名(内女性120名)、再就職者91名(内女性74名))
	評価	離職者等再就職訓練の女性受講率の割合が8割を超えました。継続して再就職希望者の受講機会の確保を図る必要があります。女性の再就職率が前年比で減少しています。年齢やキャリア、本人希望等による要因が考慮されるが、継続して再就職率の向上と支援を図る必要があります。
平成30年度	計画	引き続き、ジョブ・カードを活用し、本人の適性や希望を踏まえながらキャリアサポート(就業支援・相談)を行うことで、一層の就職率の向上に努めます。離職者等再就職訓練を実施することで、一層の女性の再就職支援と再就職率の向上を図ります。(全10講座、期間H30.5月~H31.3月、全日数651日、定員185名)
	実績	平成30年度はH30.5月からH31.3月まで、計9コースを実施し(中止1コース)、受講者は111名、うち女性受講者88名(女性受講率:79.3%)。女性受講者の就職決定者は52名(女性就職率59.1%)となっています。
	評価	実施済9コース内6コースについては、訓練終了後3か月経過により就職率確定。内1コースは、訓練終了後3か月未満により就職率調査中。内2コースについては訓練期間中である(R1.6月まで)。現時点で正確な就職率の把握は困難であり、調査継続中である。 ※平成30年度の最終実績は2019年9月末に確定します。
平成31年度・令和元年度	計画	引き続き、ジョブ・カードを活用し、本人の適性や希望を踏まえながらキャリアサポート(就業支援・面談・求人情報提供)を行うことで、訓練終了3ヶ月後の就職率75%以上を目標に、一層の就職率の向上に努めます。離職者等再就職訓練を実施することで、一層の女性の再就職支援と再就職率の向上を図ります。(全9講座、期間R1.5月~R2.3月、全日数595日、定員170名)
	実績	令和元年度はH31.4月からR2.3月まで、計9コースを計画し8コースを実施(1コースは中止)し、受講者は102名、うち女性受講者70名(女性受講率:68.6%)。現時点での女性受講者の就職決定者は48名(女性就職率68.5%)となっています。 ※令和元年度の最終実績は令和2年9月中旬に確定します。
	評価	訓練実施済8コースのうち7コースについては訓練終了後3か月経過により就職率は確定しているが、残り1コースは6月19日の訓練終了後から3か月が経過していないため、現時点で正確な就職率の把握は困難である。 ※令和元年度の最終実績は令和2年9月中旬に確定します。
令和2年度	計画	引き続き、ジョブ・カードを活用し、本人の適性や希望を踏まえたキャリアサポート(就業支援・面談・求人情報提供)を的確に行いながら、訓練終了3ヶ月後の就職率75%以上を目標に、就職率の一層の向上に努めます。離職者等再就職訓練を実施することで、女性の再就職支援と再就職率の向上を図ります。(全5講座予定、期間R2.5月~R3.3月、全日数357日、定員100名)
	実績	令和2年度は4月から翌年3月まで、計6コースを計画し6コースを実施、受講者は76名、うち女性受講者48名(女性受講率:63.1%)。現時点での女性受講者の就職決定者は25名(女性就職率52.0%)となっています。 ※令和2年度の最終実績は令和3年9月中旬に確定します。
	評価	全6コース中、訓練実施済は5コース、うち4コースについては訓練終了後3か月経過により就職率は確定しているが、他2コースは年度跨ぎ(4月終了と6月終了)で訓練を実施しているため、訓練終了後3か月が経過していない現時点で正確な就職率の把握は困難である。 ※令和2年度の最終実績は令和3年9月中旬に確定します。

第4次しばた男女共同参画プラン 施策事業評価シート

担当課：農政課

【施策の基本情報】

作成年度	平成28年度	計画・実績の別	実績・計画	
基本目標	1	あらゆる分野における女性の活躍		
施策	1-2	農産物等の生産や加工・販売を行う女性農業者の支援・育成		
事業	1-2-1	農産物加工品の商品開発・販売等の研修を実施		
事業概要	地域資源を活用した、加工品の商品開発、販売促進等の研修を実施します。			
数値目標	測定指標	研修会の開催		
	策定時	—	目標値	年1回以上
	事業尺度	B		

※事業尺度の分類 A：法律・制度が整備されなければ達成できない、B：町民や企業などの協力が得られれば達成が見込める  
 C：国・県の財政支援が整えば達成が見込める、D：町単独で予算や体制が整えば達成が見込める  
 E：担当課の裁量で達成が見込める、F：すでに達成に近い

【目標達成に向けた年度ごとの計画と実績】

平成28年度	計画	町の産直野菜を使った加工技術の高度化に取り組む研修会を開催します。
	実績	地場産野菜の調理や加工方法を学ぶことで、直売所・農村レストランで新たな商品を販売できるよう、直売所等の高度化を図るための研修会を開催しました。（平成28年9月16日、12月21日）
	評価	研修での指導・助言をヒントに新たな商品を直売所、農家レストランで販売でき、商品の種類を増やせたため直売所等の高度化に繋がりました。
平成29年度	計画	町の産直野菜を使った加工技術の高度化に取り組む研修会を開催します。【事業費：35千円】
	実績	地場産野菜の調理や加工方法を学ぶことで、直売所・農村レストランで新たな商品を販売できるよう、直売所等の高度化を図るための研修会を開催しました。（平成29年9月11日「麴を使った料理の高度化」参加者11人、平成30年1月17日「冬野菜を使った料理の高度化」参加者9人）
	評価	研修での指導・助言をヒントに新たな商品を直売所、農家レストランで販売でき、商品の種類を増やせたため直売所等の高度化に繋がりました。
平成30年度	計画	町の産直野菜や特産品を使った加工技術の高度化に取り組む研修会を開催します。【事業費：45千円】
	実績	地場産野菜の調理や加工方法を学ぶことで、直売所・農村レストランで新たな商品を販売できるよう、直売所等の高度化を図るための研修会を開催しました。（平成30年9月12日「地場産秋冬野菜及び米を活用した柴田オリジナル弁当の開発」参加者13人、平成30年11月2日「麴や味噌を活用した新たな柴田町の特産品開発」参加者11人、平成31年2月8日「冬・春先の野菜を使った「さくら弁当」のメニュー開発」参加者15人）
	評価	研修での指導・助言をヒントに新たな商品を直売所、農家レストランで販売でき、商品の種類を増やせたため直売所等の高度化に繋がりました。
平成31年度・令和元年度	計画	町の産直野菜や特産品を使った加工技術の高度化に取り組む研修会を開催します。【事業費：45千円】
	実績	地場産野菜の調理や加工方法を学ぶことで、直売所・農家レストランで新たな商品を開発できるよう、直売所等の高度化を図るための研修会を開催しました。【令和元年9月20日「M'SKitchen(エムズ キッチン)出張料理講習会」参加者12名、令和元年11月25日「地場産秋冬野菜を使った料理の技術高度化(お客様にお勧めしたい料理)」参加者12名、令和2年1月24日「弁当の開発・指導」参加者11名】
	評価	研修での指導・助言をヒントに新たな商品を直売所や農家レストランで販売でき、商品の種類を増やすことができたため直売所等の高度化に繋がりました。
令和2年度	計画	町の産直野菜や特産品を使った加工技術の高度化に取り組む研修会を開催します。【事業費：45千円】
	実績	地場産野菜の調理や加工方法を学ぶことで、直売所・農家レストランで新たな商品を開発できるよう、直売所等の高度化を図るための研修会を開催しました。【令和2年11月4日「からだの中からあったまるおもてなし料理(地場産野菜を使ったもてなし料理)」参加者14名、令和3年1月20日「地場産野菜を使ってバレンタインメニュー」参加者9名】
	評価	研修での指導・助言をヒントに新たな商品を直売所や農家レストランで販売でき、商品の種類を増やすことができたため直売所等の高度化に繋がりました。

## 第4次しばた男女共同参画プラン 施策事業評価シート

担当課： 農政課

### 【施策の基本情報】

作成年度	平成28年度	計画・実績の別	実績・計画	
基本目標	1	あらゆる分野における女性の活躍		
施策	1-2	農産物等の生産や加工・販売を行う女性農業者の支援・育成		
事業	1-2-2	地域活動への参画を支援		
事業概要	町主催事業等へ参画し、農産物や加工品等の販売を通して地産地消を図ります。			
数値目標	測定指標	町主催事業等への参画		
	策定時	—	目標値	年1回以上
	事業尺度	B		

※事業尺度の分類  
 A：法律・制度が整備されなければ達成できない、B：町民や企業などの協力が得られれば達成が見込める  
 C：国・県の財政支援が整えば達成が見込める、D：町単独で予算や体制が整えば達成が見込める  
 E：担当課の数量で達成が見込める、F：すでに達成に近い

### 【目標達成に向けた年度ごとの計画と実績】

平成28年度	計画	地産地消を推進することを目的に、産直活動や町主催行事等に参加協力します。安心な地場産品を消費者に提供できるよう野菜等の生産に取り組みます。
	実績	地産地消の推進を目的に産直活動及び各種町主催行事に参加しました。（平成29年7月3日、10月1日、11月19日）また、地場産野菜の調理方法を学び、直売所でのレシピ配布や食べ方を消費者に紹介できるよう、直売所の高度化を図るための研修会を開催しました。（平成29年9月16日、12月21日）
	評価	研修で学んだ調理法等の知識をもとに消費者へのアドバイスができ、地産地消を推進できました。
平成29年度	計画	地産地消を推進することを目的に、産直活動や町主催行事等に参加協力します。安心な地場産品を消費者に提供できるよう野菜等の生産に取り組みます。【事業費：54千円】
	実績	地産地消の推進を目的に産直活動及び各種町主催行事に参加しました。（平成29年6月25日、9月27日、11月25日）また、地場産野菜の調理方法を学び、直売所商品の調理アドバイスができるよう、高度化を図るための研修会を開催しました。（平成29年9月11日、平成30年1月17日）
	評価	研修で学んだ調理法等の知識をもとに消費者へのアドバイスができ、地産地消を推進できました。
平成30年度	計画	地産地消を推進することを目的に、産直活動や町主催行事等に参加協力します。安心な地場産品を消費者に提供できるよう野菜等の生産に取り組みます。【事業費：75千円】
	実績	地産地消の推進を目的に毎週木曜日役場庁舎内での産直活動を行いました。また、地場産野菜の調理方法を学び、直売所で新商品の販売ができるよう、高度化を図るための研修会を開催しました。（平成30年9月12日、11月2日、平成31年2月8日）
	評価	研修で学んだ調理法等の知識をもとに直売所で産直野菜を使った新商品の販売ができ、地産地消を推進できました。
平成31年度・令和元年度	計画	地産地消を推進することを目的に、産直活動や町主催行事等に参加協力します。安心な地場産品を消費者に提供できるよう野菜等の生産に取り組みます。【事業費：75千円】
	実績	地産地消を推進することを目的に毎週木曜日役場庁舎内での産直活動を行いました。町主催行事は台風の影響で中止となり、参加できなかったが、11月に開催されたスタンプラリーに参加しました。また、地場産野菜の調理方法を学び、直売所商品の調理アドバイスができるよう、高度化を図るための研修会を開催しました。【令和元年9月20日、11月25日、令和2年1月24日】
	評価	研修で学んだ調理法等の知識をもとに直売所で産直野菜を使った新商品を販売し、地産地消を推進することができました。
令和2年度	計画	地産地消の推進を目的に、産直活動や町主催行事等に参加・協力します。安心な地場産品を消費者に提供できるよう野菜等の生産に取り組みます。【事業費：75千円】
	実績	地産地消を推進することを目的に毎週木曜日役場庁舎内での産直活動を行いました。町主催行事等は新型コロナウイルスの影響で中止となり、参加できなかったが、9月～12月に開催されたスタンプラリーに参加しました。また、地場産野菜の調理方法を学び、直売所商品の調理アドバイスができるよう、高度化を図るための研修会を開催しました。【令和2年11月4日、令和3年1月20日】
	評価	研修で学んだ調理法等の知識をもとに直売所で産直野菜を使った新商品を販売し、地産地消を推進することができました。

## 第4次しばた男女共同参画プラン 施策事業評価シート

担当課：農政課

### 【施策の基本情報】

作成年度	平成28年度	計画・実績の別	実績・計画
基本目標	1	あらゆる分野における女性の活躍	
施策	1-2	農産物等の生産や加工・販売を行う女性農業者の支援・育成	
事業	1-2-3	農業経営への参画を推進	
事業概要	家族経営協定 締結数が増えるよう啓発に努めます。		
数値目標	測定指標	家族経営協定締結数の増	
	策定時	2 家族	目標値 6 家族
	事業尺度	B	

※事業尺度の分類 A：法律・制度が整備されなければ達成できない、B：町民や企業などの協力が得られれば達成が見込める  
C：国・県の財政支援が整えば達成が見込める、D：町単独で予算や体制が整えば達成が見込める  
E：担当課の裁量で達成が見込める、F：すでに達成に近い

### 【目標達成に向けた年度ごとの計画と実績】

平成28年度	計画	行事・説明会等での積極的啓発に努め「家族経営協定」の理解を深め、積極的な推進します。
	実績	集落座談会において、家族経営協定に関する情報提供を行いました。
	評価	啓発、情報提供を実施したが、家族経営協定締結数の増には至りませんでした。
平成29年度	計画	行事・説明会等での啓発に努め「家族経営協定」の理解を深め、積極的な推進を図ります。
	実績	集落座談会等において、家族経営協定に関する情報提供を行いました が、現時点では締結数の増には至っていません。
	評価	啓発、情報提供を実施したが、家族経営協定締結数の増には至りませんでした。
平成30年度	計画	行事・説明会等での啓発に努め「家族経営協定」の理解を深め、積極的な推進を図ります。
	実績	集落座談会等において、家族経営協定に関する情報提供を行いました が、現時点では締結数の増には至っていません。
	評価	啓発、情報提供を実施したが、家族経営協定締結数の増には至りませんでした。
平成31年度・令和元年度	計画	行事・説明会等での啓発に努め「家族経営協定」の理解を深め、積極的な推進を図ります。
	実績	集落座談会等において、家族経営協定に関する情報提供を行いました が、現時点では締結数の増には至っていません。
	評価	啓発・情報提供を実施しましたが、家族経営協定締結数の増には至りませんでした。
令和2年度	計画	行事・説明会等での啓発に努め、「家族経営協定」への理解を深め、積極的な推進を図ります。
	実績	新型コロナウイルスの影響により、行事・説明会等が中止となり、家族経営協定に関する情報提供はできませんでした。
	評価	啓発・情報提供はできませんでしたが、引き続き家族経営協定締結数の増に努めます。

## 第4次しばた男女共同参画プラン 施策事業評価シート

担当課：農政課

### 【施策の基本情報】

作成年度	平成28年度	計画・実績の別	実績・計画
基本目標	1	あらゆる分野における女性の活躍	
施策	1-2	農産物等の生産や加工・販売を行う女性農業者の支援・育成	
事業	1-2-4	認定農業者への誘導	
事業概要	女性が認定農業者となるよう啓発に努めます。		
数値目標	測定指標	認定農業者数の増	
	策定時	—	目標値
	事業尺度	B	1人

※事業尺度の分類 A：法律・制度が整備されなければ達成できない、B：町民や企業などの協力が得られれば達成が見込める  
C：国・県の財政支援が整えば達成が見込める、D：町単独で予算や体制が整えば達成が見込める  
E：担当課の裁量で達成が見込める、F：すでに達成に近い

### 【目標達成に向けた年度ごとの計画と実績】

平成28年度	計画	行事・説明会等での積極的啓発に努め「認定農業者」の理解を深め、積極的な推進します。
	実績	集落座談会等において、認定農業者に関する情報提供を行いました。
	評価	啓発、情報提供を行いました。女性認定農業者数の増には至りませんでした。
平成29年度	計画	行事・説明会等での積極的啓発に努め「認定農業者」の理解を深め、積極的な推進します。
	実績	集落座談会等において、認定農業者に関する情報提供を行いました。現時点では、女性認定農業者の増には至っていません。
	評価	啓発、情報提供を行いました。女性認定農業者数の増には至りませんでした。
平成30年度	計画	行事・説明会等での積極的啓発に努め「認定農業者」の理解を深め、積極的な推進します。
	実績	集落座談会等において、認定農業者に関する情報提供を行いました。現時点では、女性認定農業者の増には至っていません。
	評価	啓発、情報提供を行いました。女性認定農業者数の増には至りませんでした。
平成31年度・令和元年度	計画	行事・説明会等での積極的啓発に努め「認定農業者」の理解を深め、積極的に推進します。
	実績	集落座談会等において、認定農業者に関する情報提供を行いました。現時点で女性認定農業者数の増には至りませんでした。今後は、候補者の洗い出しを行い、候補者に対して直接推進していきます。
	評価	啓発・情報提供を行いました。女性認定農業者数の増には至りませんでした。
令和2年度	計画	行事・説明会等での積極的な啓発を努め、「認定農業者」への理解を深め、積極的に推進します。
	実績	新型コロナウイルスの影響により、行事・説明会等が中止となり、認定農業者に関する情報提供を行うことができませんでした。
	評価	啓発・情報提供はできませんでしたが、引き続き認定農業者の増に努めます。

## 第4次しばた男女共同参画プラン 施策事業評価シート

担当課：総務課

### 【施策の基本情報】

作成年度	平成28年度	計画・実績の別	実績・計画	
基本目標	1	あらゆる分野における女性の活躍		
施策	1-3	組織の活性化と人材育成		
事業	1-3-1	女性職員の積極的登用		
事業概要	全ての職員が意欲・能力を發揮できるように、さらなる女性の人材育成と管理職登用を図ります。			
数値目標	測定指標	柴田町の女性管理職の登用率		
	策定時	27.8%	目標値	32%
	事業尺度	D		

※事業尺度の分類 A：法律・制度が整備されなければ達成できない、B：町民や企業などの協力が得られれば達成が見込める  
C：国・県の財政支援が整えば達成が見込める、D：町単独で予算や体制が整えば達成が見込める  
E：担当課の職量で達成が見込める、F：すでに達成に近い

### 【目標達成に向けた年度ごとの計画と実績】

平成28年度	計画	平成28年4月1日現在で管理職に占める女性割合は34.3%となり、目標値を達成しました。今後は一般行政職の女性管理職への登用を進めるため、研修等への積極的な参加を促し、人材の育成に努めます。
	実績	北川正恭氏による地方創生の時代に求められる人材育成の講演会や、PFI手法の導入による地域活性化フォーラムへ、職員の積極的な参加を促しました。
	評価	平成28年4月1日現在では目標値を上回っていますが、これは一時的なものであり、年齢構成等様々な要因で目標値を下回る可能性もあります。今後も人材育成に関する研修会等を開催し、女性職員の積極的な参加を促すとともに、女性管理職の登用を進めてまいります。
平成29年度	計画	平成29年4月1日現在、管理職に占める女性の割合は、38.2%で目標値を上回っています。若い時期から多様な経験ができる機会を与え、管理職として必要なマネジメント力や政策力を習得する研修への参加を積極的に呼びかけます。
	実績	1年間を通じた研究会（年6回：男2人、女1人）や専門的知識を修得する研修（自主研修：男3人、女1人、専門研修：男7人、女3人）への積極的な参加が見られ、職員採用面接官（男2人、女3人）や選挙の投票所リーダー（男11人、女6人）などの分野でも活躍の場が多くありました。
	評価	女性管理職については、目標値を上回ることができました。管理職における女性の割合は一定の水準にあるものの、年齢構成により今後大きく変化することがあります。若いうちからの意識や責任感の醸成が必要であり、長期的に対応を図る必要があります。
平成30年度	計画	適材適所の人員配置をし、積極的な女性の登用を図ります。また、人材育成の観点から関係機関での研修を活用するなど、能力開発のための研修等への参加機会の確保・拡充を図ります。（2950千円：全ての研修に係る旅費、負担金等）
	実績	4月1日付けで課長補佐に8人が昇格しましたが、うち4人が女性で班長として活躍しています。また、昨年に引き続き研究会（年6回：男2人、女1人）や専門的知識を修得する自主研修（男性3人、女性5人）、専門研修（男性9人、女性11人）へ昨年より多い参加がありました。
	評価	管理職への女性の登用を積極的に行うとともに、能力開発のため専門研修等への参加を行いました。今後、職員の年齢構成等様々な要因で目標値を下回る可能性がありますので、若い時期からの各種研修会への積極的な参加を促し人材育成に努めていきます。
平成31年度・令和元年度	計画	職種を問わず様々な分野で女性職員の管理職への登用を図ります。また、人材育成の観点から、専門研修への積極的な参加を促し、特に管理職に必要なマネジメント力や政策力を修得する研修に参加する機会を設けます。（2,660千円：研修に係る旅費及び負担金）
	実績	4月1日付けで課長補佐級に4人が昇格し、うち1人が女性でした。各種研修会では、早稲田大学の人材マネジメント研究会（年6回：男2人、女1人）、職員自主研修（男3人、女3人）、東北自治研修センター主催の専門研修（男21人、女9人）へ積極的な参加がありました。
	評価	管理職への女性の新規登用を今年度も引き続き行うことができました。年度末時点における班長（5級）以上の女性職員は全体の36%を超えています。女性職員の研修については、早稲田大学の人材マネジメント研究会へ参加するなど、政策力の習得に努めました。
令和2年度	計画	研修受講による若い世代の人材育成に努めることにより、班長、課長への登用を目指します。（2,325千円：研修にかかる旅費及び負担金）
	実績	4月1日付けで課長補佐級に14人が昇格し、うち3人が女性でした。昨年に引き続き人材マネジメント研究会（年5回：男2人、女1人）、専門研修（男39人、女24人）への研修参加者が増加し、自己啓発を図る積極的な参加がありました。
	評価	女性管理職登用率が35%と目標値を上回りました。今後、年齢構成等により目標値を下回る可能性もありますので、若い時期からの各種研修会への積極的な参加を促し人材育成に努めていきます。



第4次しばた男女共同参画プラン 施策事業評価シート

担当課： まちづくり政策課

【施策の基本情報】

作成年度	平成28年度	計画・実績の別	実績・計画	
基本目標	1	あらゆる分野における女性の活躍		
施策	1-4	政策・方針決定過程への女性の参画の拡大		
事業	1-4-1	審議会等における女性委員登用の促進		
事業概要	審議会などの改選時期に合わせて、所管課の協力を得ながら積極的に女性委員が登用されるよう配慮します。			
数値目標	測定指標	女性登用率30%以上の審議会などの数		
	策定時	15団体	目標値	17団体
	事業尺度	D		

※事業尺度の分類 A：法律・制度が整備されなければ達成できない、B：町民や企業などの協力が得られれば達成が見込める  
 C：国・県の財政支援が整えば達成が見込める、D：町単独で予算や体制が整えば達成が見込める  
 E：担当課の数量で達成が見込める、F：すでに達成に近い

【目標達成に向けた年度ごとの計画と実績】

平成28年度	計画	女性登用率30%未満の審議会等所管課と、改選期に女性の登用が進むための配慮を検討します。また、4月1日から任期の審議会が最も多く、2月初旬に全課対象に改めて女性登用を促す周知を行います。
	実績	平成28年度で任期満了の審議会等が6団体あるため、所管課担当に女性の登用について協力を依頼しました。
	評価	女性委員登用状況（平成29年4月1日現在 全体）では、登用状況が37.8%となり、前年度に比べ0.28ポイントの増となりました。
平成29年度	計画	女性登用率30%未満の審議会等所管課と、改選期に女性の登用が進むための配慮を検討します。また、平成30年4月1日から任期の審議会もあるので、男女共同参画推進連絡会議及び2月初旬に全課対象に改めて女性登用を促す周知を行います。
	実績	平成29年度末で任期満了の審議会等が8団体あるため、12月26日に開催した柴田町男女共同参画推進連絡会議（庁舎内関係課）で協力依頼しました。また、本年2月7日に全課対象に、所管課担当の審議会への女性の登用について協力を依頼しました。
	評価	女性委員登用状況（平成30年4月1日現在 全体）では、登用状況が36.3%となり、前年度に比べ1.5ポイントの減となりました。減の要因としては、改選のあった審議会等の男女の比率が変わったこと、また、昨年度、対象ではなかった審議会等の女性委員数が少ないと考えられます。なお、女性登用率30%以上の審議会等は15団体となりました。
平成30年度	計画	主に女性登用率30%未満の審議会等所管課に対し女性の登用が進むよう協力依頼するとともに、どうすれば1人でも多くの女性委員の登用が実現できるのか関係課と連携し検討します。また、平成31年度内に任期を迎える審議会等があるので、男女共同参画推進連絡会議及び改選時期を迎える審議会等の所管課を対象に改めて積極的な女性登用の協力依頼を実施します。
	実績	審議会等における女性の登用率30%を目標に、主に登用率30%未満の審議会等所管課に対し女性の登用が進むよう、本年2月8日に町の掲示板にて改選時期を迎える審議会等の所管課を対象に、改めて積極的な女性登用の協力依頼を実施いたしました。
	評価	女性委員登用状況（平成31年4月1日現在 全体）では、登用状況が35.1%となり、前年度に比べ1.2ポイントの減となりました。減の要因としては、改選のあった審議会等の男女の比率が変わったこと、また、昨年度、対象ではなかった審議会等の女性委員数が少ないと考えられます。なお、女性登用率30%以上の審議会等は14団体となりました。
平成31年度・令和元年度	計画	主に女性登用率30%未満の審議会等所管課に対し女性の登用が進むよう協力依頼するとともに、どうすれば1人でも多くの女性委員の登用が実現できるのか関係課と連携し検討します。また、令和元年度内に任期を迎える審議会等があるので、男女共同参画推進連絡会議及び改選時期を迎える審議会等の所管課を対象に、2月初旬に改めて積極的な女性登用の協力依頼を実施します。
	実績	審議会等における女性の登用率30%を目標に、主に登用率30%未満の審議会等所管課に対し女性の登用が進むよう、本年2月12日に町の掲示板にて改選時期を迎える審議会等の所管課を対象に、改めて積極的な女性登用の協力依頼を実施いたしました。
	評価	女性委員登用状況（令和2年4月1日現在 全体）では、登用状況が37.5%となり、前年度に比べ2.4ポイントの増となりました。増の要因としては、対象となる審議会数が減少し、それに伴って委員総数も減少しましたが、女性委員数はあまり変化がなかったと考えられます。なお、女性登用率30%以上の審議会等は14団体となりました。
令和2年度	計画	主に女性登用率30%未満の審議会等所管課に対し女性の登用が進むよう協力依頼するとともに、どうすれば1人でも多くの女性委員の登用が実現できるのか関係課と連携し検討します。また、令和2年度内に任期を迎える審議会等があるので、男女共同参画推進連絡会議及び改選時期を迎える審議会等の所管課を対象に、2月初旬に改めて積極的な女性登用の協力依頼を実施します。
	実績	審議会等における女性の登用率30%を目標に、主に登用率30%未満の審議会等所管課に対し女性の登用が進むよう、本年2月22日に町の掲示板にて改めて積極的な女性登用の協力依頼を実施いたしました。
	評価	女性委員登用状況（令和3年4月1日現在 全体）では、登用状況が38.3%となり、前年度に比べ0.8ポイントの増となりました。改選等が行われた6審議会中、3審議会が女性4名増加、3審議会が女性3名減少し、女性委員数はあまり変化がありませんでした。なお、女性登用率30%以上の審議会等は15団体となりました。

## 第4次しばた男女共同参画プラン 施策事業評価シート

担当課：健康推進課

### 【施策の基本情報】

作成年度	平成28年度	計画・実績の別	実績・計画
基本目標	2	安心して暮らせる環境の整備	
施策	2-1	妊娠から子育てまで切れ目のない親子の支援	
事業	2-1-1	妊娠から子育てまで一貫した支援	
事業概要	妊婦して母親になる時期は特に重要であるため、母子健康手帳交付時に、相談を受け付けるとともに、その後の相談体制についても周知を図ります。		
数値目標	測定指標	母子健康手帳交付後における相談	
	策定時	年50人	目標値 年100人
	事業尺度	D	

※事業尺度の分類  
 A：法律・制度が整備されなければ達成できない、B：町民や企業などの協力が得られれば達成が見込める  
 C：国・県の財政支援が整えば達成が見込める、D：町単独で予算や体制が整えば達成が見込める  
 E：担当課の裁量で達成が見込める、F：すでに達成に近い

### 【目標達成に向けた年度ごとの計画と実績】

平成28年度	計画	妊娠・出産・育児について不安がある妊産婦に対し、母子健康手帳交付時や妊婦学級、産婦新生児訪問等を通して保健師等が相談支援を実施します。	
	実績	※妊産婦に対する相談支援 83人（延人数） 保健師等が母子健康手帳交付時や産婦新生児訪問を通し、妊娠や出産、育児について不安の軽減を図るための助言や相談窓口の紹介を行いました。また、母子健康手帳交付後、妊婦学級や面談などにより相談支援を行いました。	
	評価	必要な支援に繋げることができました。	
平成29年度	計画	母子が妊娠・出産・子育て期を安心して過ごせるよう、保健センターを会場とした子育て世代包括支援センター事業等の実施により保健師等が相談支援を実施します。 (1,287千円：利用者支援事業保健師等賃金1,286,955円)	
	実績	※妊産婦に対する相談支援 185人（延人数）	
		[内訳]・母子健康手帳交付後の支援（若年妊婦等）	延人数 23
		・妊産婦相談対応（専任助産師対応 延39人）	延人数 58
		・妊産婦サロン参加者数（年7回実施） 内容…妊産婦の交流と子育て講座	延人数 40
	・新生児訪問後の支援（育児不安等）	延人数 64	
評価	子育て世代包括支援センター事業により、助産師等による妊産婦相談等をタイムリーに対応することができ、必要時、支援に繋げることができました。		

平成30年度	計画	母子が妊娠・出産・子育て期を安心して過ごせるよう、保健センターを会場とした子育て世代包括支援センター事業等の実施により保健師等が相談支援を実施します。 (1,758千円：利用者支援事業保健師等賃金1,757,700円)	
	実績	※妊産婦に対する相談支援 163人(延人数)	
		[内訳]・母子健康手帳交付後の支援(若年妊婦等)	延人数 13
		・妊産婦相談対応(専任助産師対応 延46人)	延人数 52
		・妊産婦サロン参加者数(年8回実施) 内容…妊産婦の交流と子育て講座	延人数 55
	・新生児訪問後の支援(育児不安等)	延人数 43	
評価	子育て世代包括支援センター事業により、妊娠から出産、子育て期までの切れ目ない支援体制を整え、保健師や助産師等による相談をタイムリーに実施することができました。		
平成31年度・令和元年度	計画	母子が妊娠・出産・子育て期を安心して過ごせるよう、保健センターを会場とした子育て世代包括支援センター事業等の実施により保健師等が相談支援を実施します。 (1,814千円：利用者支援事業保健師等賃金1,813,500円)	
	実績	※妊産婦に対する相談支援 168人(延人数)	
		[内訳]・母子健康手帳交付後の支援(若年妊婦等)	延人数 16
		・妊産婦相談対応(専任助産師対応 延40人)	延人数 59
		・妊産婦サロン参加者数(年6回実施) 内容…妊産婦の交流と子育て講座	延人数 44
	・新生児訪問後の支援(育児不安等)	延人数 49	
評価	子育て世代包括支援センター事業により、妊娠から出産、子育て期までの切れ目ない支援体制を整え、保健師や助産師等による相談をタイムリーに実施することができました。子育て世代包括支援センター基本型と連携会議を4回実施し、事例検討を通して相互の役割の理解や連携をさらに深めることができました。		
令和2年度	計画	母子が妊娠・出産・子育て期を安心して過ごせるよう、保健センターを会場とした子育て世代包括支援センター事業等の実施により保健師等が相談支援を実施します。 (1,263千円：利用者支援事業保健師等賃金1,262,664円)	
	実績	※妊産婦に対する相談支援 147人(延人数)	
		[内訳]・母子健康手帳交付後の支援(若年妊婦等)	延人数 7
		・妊産婦相談対応(兼任保健師対応 延43人)	延人数 81
		・妊産婦サロン参加者数(年4回実施) 内容…妊産婦の交流と子育て講座	延人数 24
	・新生児訪問後の支援(育児不安等)	延人数 35	
評価	子育て世代包括支援センター事業により、妊娠から出産、子育て期までの切れ目ない支援体制を整え、保健師や助産師等による相談をタイムリーに実施することができました。子育て世代包括支援センター基本型と連携会議を4回実施し、コロナ禍での対応を共有し、事例検討を通して相互の役割の理解・連携を深めることができました。		

## 第4次しばた男女共同参画プラン 施策事業評価シート

担当課：健康推進課

### 【施策の基本情報】

作成年度	平成28年度	計画・実績の別	実績・計画
基本目標	2	安心して暮らせる環境の整備	
施策	2-1	妊娠から子育てまで切れ目のない親子の支援	
事業	2-1-2	専門職員の増員	
事業概要	妊娠から子育てまでの切れ目のない支援を実現するために、保健師などの専門職員を増員し体制を強化します。		
数値目標	測定指標	保健師などの専門職員の増員	
	策定時	11人	目標値 12人
	事業尺度	D	

※事業尺度の分類 A：法律・制度が整備されなければ達成できない、B：町民や企業などの協力が得られれば達成が見込める  
C：国・県の財政支援が整えば達成が見込める、D：町単独で予算や体制が整えば達成が見込める  
E：担当課の裁量で達成が見込める、F：すでに達成に近い

### 【目標達成に向けた年度ごとの計画と実績】

平成28年度	計画	保健師を1名増員します。
	実績	保健師の増員なし。（策定時同様の専門職員11人）
	評価	1名保健師の採用をしましたが、前年度に1名退職のため、増員には至りませんでした。
平成29年度	計画	保健師を増員します。
	実績	平成28年6月に実施した募集では応募がなく、追加募集を11月に実施し3人の応募がありましたがいずれも不採用でした。
	評価	保健師の増員なし。策定時と同様11人。
平成30年度	計画	保健師を増員します。
	実績	平成29年6月に実施した保健師募集では、応募は1人で結果は不採用でした。追加募集を11月に実施し、4人の応募で2人採用しました。しかしながら、保健師1人が産休及び育休で総務課扱いとなり、年度中に保健師が1人退職しました。さらに、栄養士1人が産休及び育休で総務課扱いとなりました。
	評価	保健師は策定時と同様の11人。 保健師養成大学等に募集について周知しました。
平成31年度・令和元年度	計画	保健師及び栄養士を増員します。
	実績	平成30年6月に実施した保健師募集では、応募2人で1人を採用しましたが、その後採用取消しとなりました。追加募集を11月に実施しましたが、応募はありませんでした。また、平成30年度末に保健師2人が退職しました。 なお、平成30年11月に実施した管理栄養士募集では、8名の応募者全員不合格でした。
	評価	保健師は策定時より2人減、年度末で9人。 栄養士の増員なし。年度末で0人。
令和2年度	計画	保健師及び栄養士を増員します。
	実績	令和元年6月に実施した保健師募集では、応募4人で1人を採用しました。追加募集を11月に実施しましたが、応募はありませんでした。保健師では新規採用1名、退職1名、育休復帰1名となり、前年度末から1名の増となりました。 令和元年11月に実施した管理栄養士募集では、応募16人で2人を採用しました。また、育休中だった栄養士が年度中に復帰しましたので、管理栄養士は、前年度末から3名の増となりました。
	評価	保健師は策定時より1人減、年度末で10人 栄養士は、前年度末より3人増

## 第4次しばた男女共同参画プラン 施策事業評価シート

担当課： 子ども家庭課

### 【施策の基本情報】

作成年度	平成28年度	計画・実績の別	実績・計画
基本目標	2	安心して暮らせる環境の整備	
施策	2-1	妊娠から子育てまで切れ目のない親子の支援	
事業	2-1-3	育児ヘルプサービス支援事業	
事業概要	各家族などにより、育児や家事などの支援を必要とする産前、産後期の母親などに対し、精神的及び肉体的負担の軽減のため、ホームヘルパーを派遣し、必要な便宜を提供します。		
数値目標	測定指標	育児ホームヘルパー派遣件数	
	策定時	—	目標値
	事業尺度	D	10件

※事業尺度の分類 A：法律・制度が整備されなければ達成できない、B：町民や企業などの協力が得られれば達成が見込める  
C：国・県の財政支援が整えば達成が見込める、D：町単独で予算や体制が整えば達成が見込める  
E：担当課の裁量で達成が見込める、F：すでに達成に近い

### 【目標達成に向けた年度ごとの計画と実績】

平成28年度	計画	産前産後の家庭のうち、支援が必要な家庭に対し、精神的肉体的負担の軽減のため、ホームヘルパーを派遣します。
	実績	お知らせ版、町ホームページ等にて広報を行ったが、利用者はいませんでした。
	評価	1名の利用者登録はあったが、利用には至りませんでした。
平成29年度	計画	産前産後の家庭のうち、支援が必要な家庭に対し、精神的肉体的負担の軽減のため、ホームヘルパーを派遣します。 【事業費：567千円】
	実績	母子手帳交付時に当事業のチラシを配布し説明を行うとともに、町ホームページ等にて周知を図りました。利用登録3人、利用者1人、派遣件数は7件です。
	評価	今後も町ホームページや母子手帳交付時等周知を図り、派遣が必要な家庭に対しサービスの提供ができるよう努めます。
平成30年度	計画	産前産後の家庭のうち、支援が必要な家庭に対し、精神的肉体的負担の軽減のため、ホームヘルパーを派遣します。 【事業費：284千円】
	実績	母子手帳交付時に当事業のチラシを配布し説明を行うとともに、1月1日号お知らせ版、町ホームページ等にて周知を図りました。利用登録5人、利用者1人、派遣件数は9件です。
	評価	今後も町ホームページや母子手帳交付時等周知を図り、派遣が必要な家庭に対しサービスの提供ができるよう努めます。
平成31年度・令和元年度	計画	産前産後の家庭のうち、支援が必要な家庭に対し、精神的肉体的負担の軽減のため、ホームヘルパーを派遣します。 【事業費：284千円】
	実績	母子手帳交付時に当事業のチラシを配布し説明、ホームページ等にて周知を図りました。登録者数6名、利用者数3名、派遣件数は32件です。
	評価	今後も町ホームページや母子手帳交付時等での周知を図り、派遣が必要な家庭に対しサービスの提供ができるよう努めます。
令和2年度	計画	産前・産後期の家庭で、支援が必要な家庭に対し、精神的、肉体的負担軽減のためホームヘルパーを派遣し、家事・育児支援を行います。 【事業費：286千円】
	実績	母子手帳交付時に当事業のチラシを配布し説明を行うとともに、12月15日号お知らせ版、町ホームページ等にて周知を図りました。利用登録3人、利用者1人、派遣件数は5件です。
	評価	今後も町ホームページや母子手帳交付時等での周知を図り、派遣が必要な家庭に対しサービスの提供ができるよう努めます。

## 第4次しばた男女共同参画プラン 施策事業評価シート

担当課： 子ども家庭課

### 【施策の基本情報】

作成年度	平成28年度	計画・実績の別	実績・計画
基本目標	2	安心して暮らせる環境の整備	
施策	2-1	妊娠から子育てまで切れ目のない親子の支援	
事業	2-1-4	子育て相談事業	
事業概要	子育てに関するあらゆる困難について、児童家庭相談員を配置し、子育てに関する相談体制の充実を図ります。		
数値目標	測定指標	児童家庭相談員の勤務体制	
	策定時	1人	目標値 2人
	事業尺度	D	

※事業尺度の分類 A：法律・制度が整備されなければ達成できない、B：町民や企業などの協力が得られれば達成が見込める  
C：国・県の財政支援が整えば達成が見込める、D：町単独で予算や体制が整えば達成が見込める  
E：担当課の裁量で達成が見込める、F：すでに達成に近い

### 【目標達成に向けた年度ごとの計画と実績】

平成28年度	計画	家庭児童相談員を1名配置し、子育てに関する相談体制を図ります。
	実績	家庭児童相談員1名を配置し、月火木に相談業務を実施しました。
	評価	目標値は2人だが、1人配置し相談業務を実施することができました。
平成29年度	計画	児童家庭相談員を1名配置し、子育てに関する相談体制を図ります。 【事業費：977千円】
	実績	児童家庭相談員を1名配置し相談体制をとっています。毎週月曜日、火曜日、木曜日に相談業務、相談後の状況確認を実施し、延べ150件の相談等を実施しました。
	評価	悩みを抱える保護者の子育てに関する相談等を継続して実施します。
平成30年度	計画	児童家庭相談員を1名配置し、子育てに関する相談体制を図ります。 【事業費：1,003千円】
	実績	児童家庭相談員を1名配置し、毎週月曜日、火曜日、木曜日に相談業務、相談後の状況確認を実施しました。延べ176件の相談、訪問等を行いました。
	評価	悩みを抱える保護者の子育てに関する相談等を継続して実施します。
平成31年度・令和元年度	計画	児童家庭相談員を1名配置し、子育てに関する相談体制を図ります。 【事業費：1,029千円】
	実績	児童家庭相談員を1名配置し、毎週月曜日、火曜日、木曜日に相談業務、相談後の状況確認を実施しました。延べ92件の相談、訪問等を実施しました。
	評価	悩みを抱える保護者の子育てに関する相談等を継続して実施します。
令和2年度	計画	児童家庭相談員を1名配置し、子育てに関する相談体制を図ります。 【事業費：1,287千円】
	実績	児童家庭相談員を1名配置し、毎週月曜日、火曜日、木曜日に相談業務、相談後の状況確認を実施しました。延べ170件の相談、訪問等を実施しました。
	評価	悩みを抱える保護者の子育てに関する相談等を継続して実施します。

## 第4次しばた男女共同参画プラン 施策事業評価シート

担当課： 子ども家庭課

### 【施策の基本情報】

作成年度	平成28年度	計画・実績の別	実績・計画
基本目標	2	安心して暮らせる環境の整備	
施策	2-1	妊娠から子育てまで切れ目のない親子の支援	
事業	2-1-5	保育体制の充実	
事業概要	出産後の女性が就労しやすい環境を整えるため、家庭的保育事業者等の誘致に取り組むなどし、待機児童の解消に努めます。		
数値目標	測定指標	家庭的保育事業新規事業者等の確保	
	策定時	4事業所	目標値 7事業所
	事業尺度	B	

※事業尺度の分類 A：法律・制度が整備されなければ達成できない、B：町民や企業などの協力が得られれば達成が見込める  
 C：国・県の財政支援が整えば達成が見込める、D：町単独で予算や体制が整えば達成が見込める  
 E：担当課の裁量で達成が見込める、F：すでに達成に近い

### 【目標達成に向けた年度ごとの計画と実績】

平成28年度	計画	小規模保育事業の新規事業者に対して、勧誘を行います。 (平成29年度開始に向けた取り組みを行います。)
	実績	全4回受講必須の研修(参加者20名)を実施しました。
	評価	20名の参加があったが、新規事業者の確保には至りませんでした。
平成29年度	計画	小規模保育事業の新規事業者に対して、勧誘を行います。 (平成30年度開始に向けた取り組みを行います。) 【事業費：53,782千円】
	実績	新規事業者が小規模保育施設(定員12名)を平成30年4月1日の開所に向けて建設中です。(船岡字久根添に平成30年3月10日完成予定) 平成30年度には小規模保育事業所は5事業所となります。
	評価	今後も待機児童の解消に向けて、小規模保育事業の新規事業者勧誘など保育の受け皿拡大に努めます。
平成30年度	計画	小規模保育事業の新規事業者に対して、勧誘を行います。 (平成31年度開始に向けた取り組みを行います。)
	実績	槻木地区に2か所(槻木上町、槻木白幡)小規模保育施設(2か所定員合計24名)を平成31年4月1日の開所に向けて建設中。 平成31年度には小規模保育事業所は7事業所となります。
	評価	今後も待機児童の解消に向けて、新規事業者勧誘など保育の受け皿拡大に努めます。
平成31年度・令和元年度	計画	私立保育所の新規事業者に対して、勧誘を行います。 (令和2年度開始に向けた取り組みを行います。) 【事業費：75,337千円】
	実績	船岡地区(船岡字下横橋)に私立保育所(定員50名)を令和2年4月1日の開所に向けて建設中。
	評価	今後も待機児童の解消に向けて、新規事業者勧誘など保育の受け皿拡大に努めます。
令和2年度	計画	小規模保育事業の新規事業者に対して、勧誘を行います。 (令和3年度開始に向けた取り組みを行います。)
	実績	船迫地区(船迫字庚申前)に小規模保育施設くまの子(定員12名)を新設、令和3年4月1日に開所。町内の小規模保育事業所は8事業所となりました。
	評価	今後も待機児童の解消に向けて、新規事業者勧誘など保育の受け皿拡大に努めます。

## 第4次しばた男女共同参画プラン 施策事業評価シート

担当課： 子ども家庭課

### 【施策の基本情報】

作成年度	平成28年度	計画・実績の別	実績・計画
基本目標	2	安心して暮らせる環境の整備	
施策	2-1	妊娠から子育てまで切れ目のない親子の支援	
事業	2-1-6	ひとり親家庭に対する支援の充実	
事業概要	ひとり親家庭のお父さん、お母さんが病気や仕事のため、家事や育児など一時的に日常生活に支障が生じた場合は、家庭支援員を派遣し、日常家事などのお手伝いをします。		
数値目標	測定指標	家庭生活支援員の派遣件数	
	策定時	—	目標値
	事業尺度	D	5件

※事業尺度の分類  
A：法律・制度が整備されなければ達成できない、B：町民や企業などの協力が得られれば達成が見込める  
C：国・県の財政支援が整えば達成が見込める、D：町単独で予算や体制が整えば達成が見込める  
E：担当課の裁量で達成が見込める、F：すでに達成に近い

### 【目標達成に向けた年度ごとの計画と実績】

平成28年度	計画	支援が必要なひとり親家庭等に対し家庭支援員を派遣し、日常家事等の支援をします。
	実績	お知らせ版、町ホームページにて広報を行ったが、利用者はいませんでした。
	評価	支援が必要な利用者が制度を知っていただけるよう、さらなる周知を図ります。
平成29年度	計画	支援が必要なひとり親家庭等に対し家庭支援員を派遣し、日常家事等の支援をします。【事業費：935千円】
	実績	当事業のチラシの配布や町ホームページ等への掲載、ひとり親家庭等からの相談時に事業の周知を図りました。利用登録1名、利用回数3回
	評価	事業について町ホームページで広報を行いました。また、関係機関と連携を図り、支援が必要な方へサービスがつながるように努めました。
平成30年度	計画	お知らせ版や町ホームページで事業の周知を図るほか、ひとり親家庭等からの相談時に事業について紹介します。また、支援が必要な方へサービスが提供できるよう関係機関と連携を図りサービスの提供に繋がります。【事業費：488千円】
	実績	ひとり親家庭等からの相談時にチラシを配布し説明を行うとともに、1月1日号お知らせ版、町ホームページ等へ掲載し事業の周知を図りました。また、支援が必要な方へサービスが繋がるよう、関係機関と連携し事業の周知を行いました。利用登録2名、利用者1名、利用回数47回です。
	評価	支援が必要な利用者が制度を知っていただけるよう、さらなる周知を図ります。
平成31年度・令和元年度	計画	お知らせ版や町ホームページで事業の周知を図るほか、ひとり親家庭等からの相談時に事業について紹介します。また、支援が必要な方へサービスが提供できるよう関係機関と連携を図りサービスの提供に繋がります。【事業費：468千円】
	実績	ひとり親家庭等からの相談時の説明と町ホームページ等へ掲載。また、関係機関と連携し事業の周知に努めました。利用登録2名、利用者1名、利用回数48回。
	評価	支援の必要な方が事業を利用できるよう、さらなる周知を図ります。
令和2年度	計画	支援の必要なひとり親家庭等に対し家庭支援員を派遣し、日常家事等の支援をします。【事業費：472千円】
	実績	ひとり親家庭等からの相談時に説明を行うとともに、12月15日号お知らせ版、町ホームページ等へ掲載し事業の周知を図りました。また、支援が必要な方へサービスが繋がるよう、関係機関と連携し事業の周知を行いました。利用登録2名、利用者2名、利用回数54回です。
	評価	支援の必要な方が事業を利用できるよう、さらなる周知を図ります。



## 第4次しばた男女共同参画プラン 施策事業評価シート

担当課：健康推進課

### 【施策の基本情報】

作成年度	平成28年度	計画・実績の別	実績・計画
基本目標	2	安心して暮らせる環境の整備	
施策	2-2	女性特有の疾病等の理解促進	
事業	2-2-1	女性特有の疾病等に関する情報誌の発行	
事業概要	家庭や職場、地域に対して、女性特有の疾病や、その治療などについて理解されるよう周知に努めます。		
数値目標	測定指標	関連情報誌の発行	
	策定時	—	目標値
	事業尺度	E	年1回以上

※事業尺度の分類  
 A：法律・制度が整備されなければ達成できない、B：町民や企業などの協力が得られれば達成が見込める  
 C：国・県の財政支援が整えば達成が見込める、D：町単独で予算や体制が整えば達成が見込める  
 E：担当課の裁量で達成が見込める、F：すでに達成に近い

### 【目標達成に向けた年度ごとの計画と実績】

平成28年度	計画	女性が罹るリスクが高い子宮がんや乳がん、骨粗しょう症について検診を実施します。女性特有の病気について、パンフレット配布や健康教育を通して情報提供を行います。		
	実績	<b>【パンフレット等の配布や広報掲載等、関連情報誌の発行】</b> （合計7回） ・子宮がん検診と乳がん検診の一定年齢の方を対象にがんについて解説した「検診手帳」を発送。（1回） ・骨粗しょう症検診受診者、健康まつりのがんコーナー、健康教育でパンフレットの配布。（5回） ・広報紙にがん予防に関する記事を掲載。（3月号 1回） <b>【検診の実施】</b> ・子宮がん検診、乳がん検診、骨粗しょう症検診を実施。 <b>【健康教育の実施】</b> ・高校生や健康推進員等対象の健康教育を実施。（3回）		
	評価	検診やイベントでパンフレットの配布や健康教育等を通し、情報提供を行い、理解促進を図ることができました。		
平成29年度	計画	女性が罹るリスクが高い子宮がんや乳がん、骨粗しょう症について検診を実施します。女性特有の病気について、パンフレット配布や健康教育を通して情報提供を行います。（277千円）		
	実績	・クーポン対象者（子・乳）へ「検診手帳」発送「健診手帳」…乳がん・子宮がんの検診内容や受診勧奨等の記載あり （検診手帳108,810円、郵送料144,900円） 448人	回数	1
		・6/22, 6/23, 6/26骨検受診者へ骨粗しょう症予防に関するパンフレットを配布（13千円） 178人	回数	1
		・11/3健康まつりのがん予防コーナー（保健センター）でがん予防に関するパンフレットを配布（業者持参）135人	回数	1
		・8/26保健師による出前講座（がん予防）の実施 22人	回数	1
		・子宮がん検診申込者に受診票と一緒に検診への受診勧奨用チラシを配布（9,396円） 5,171人	回数	1
	合計	回数	5	
評価	検診やイベントでパンフレットの配布や健康教育等を通し、情報提供を行えました。			

平成30年度	計画	女性が罹るリスクが高い子宮がんや乳がん、骨粗しょう症について検診を実施します。女性特有の病気について、パンフレット配布や健康教育を通して情報提供を行います。(174千円)		
	実績	・クーポン対象者(子・乳)へ「検診手帳」発送「健診手帳」…乳がん・子宮がんの検診内容や受診勧奨等の記載あり(検診手帳100,980円、郵送料38,916円) 423人	回数	1
		・6/22,6/25,6/26骨検受診者へ骨粗しょう症予防に関するパンフレットを配布(16,413円) 191人	回数	1
		・10/13健康まつりのがん予防コーナー(保健センター)でがん予防に関するパンフレットを配布(業者持参)171人	回数	1
		・7/2,10/19,11/30保健師による企業への出前講座(がん予防)の実施157人・7/24,10/19保健師による老人クラブへの出前講座(がん予防)の実施38人	回数	5
		・子宮がん検診申込者に受診票と一緒に検診への受診勧奨用チラシを配布(9,396円) 5,148人	回数	1
		・子宮がん検診未受診者へ勧奨はがきの送付(1,088円) 271人	回数	1
		合計	回数	10
評価	各検診、イベント等にてパンフレット配布、健康教育等を行い、女性に対してがん検診受診の必要性を周知しました。			
平成31年度・令和元年度	計画	女性が罹るリスクが高い子宮がんや乳がん、骨粗しょう症について検診を実施します。女性特有の病気について、パンフレット配布や健康教育を通して情報提供を行います。(173千円)		
	実績	・クーポン対象者(子・乳)へ「検診手帳」発送「健診手帳」…乳がん・子宮がんの検診内容や受診勧奨等の記載あり(検診手帳100,980円、郵送料35,916円) 438人	回数	1
		・6/22,6/25,6/26骨検受診者へ骨粗しょう症予防に関するパンフレットを配布(20,841円) 169人	回数	1
		・6/15健康まつり(保健センター)のがん予防コーナーにてがん予防に関するパンフレットを設置	回数	1
		・12/5保健師による老人クラブの出前講座(がん予防)の実施 27人	回数	1
		・子宮がん検診申込者に受診票と一緒に検診への受診勧奨用チラシを配布(10,800円) 5,007人	回数	1
		・子宮がん検診未受診者へ勧奨はがきの送付(1,088円) 282人	回数	1
		合計	回数	6
評価	各検診、イベントでのパンフレット配布、健康教育(出前講座)等を継続して行い、女性が対象となるがん検診等の重要性を周知できました。			
令和2年度	計画	女性が罹るリスクが高い子宮がんや乳がん、骨粗しょう症について、検診を継続して実施します。また、健康教育や検診会場での周知等を通して情報提供を行います。(202千円)		
	実績	・クーポン対象者(子・乳)へ「検診手帳」を発送「健診手帳」…乳がん・子宮がんの検診内容や受診勧奨等の記載あり(検診手帳代102,850円、郵送料45,380円) 550冊	回数	1
		・子宮がん検診申込者へ郵送した受診票に、受診勧奨チラシを同封(10,800円) 4,845人	回数	1
		・11/6,11/9,11/13の骨粗しょう症検診にて、受診者へ骨粗しょう症予防に関するパンフレットを配布(12,500円) 152人	回数	1
		・子宮、乳がん検診会場にがん予防パンフレットを設置	回数	2
		合計	回数	5
	評価	新型コロナウイルス感染拡大に伴い中止となる事業が多い中、対象者への検診手帳の配布、女性対象のがん検診会場でのパンフ配布を行い、がん検診等の重要性を周知できた。		

## 第4次しばた男女共同参画プラン 施策事業評価シート

担当課： 子ども家庭課

### 【施策の基本情報】

作成年度	平成28年度	計画・実績の別	実績・計画
基本目標	2	安心して暮らせる環境の整備	
施策	2-3	あらゆる暴力の根絶	
事業	2-3-1	DV相談及び支援に関する体制の整備	
事業概要	関係機関との連携を強化し、相談・支援体制を整備します。また、DVに関する事項の情報を発信し、理解の促進を図ります。		
数値目標	測定指標	DV相談窓口に関する情報の発信	
	策定時	—	目標値
	事業尺度	E	年1回

※事業尺度の分類  
 A：法律・制度が整備されなければ達成できない、B：町民や企業などの協力が得られれば達成が見込める  
 C：国・県の財政支援が整えば達成が見込める、D：町単独で予算や体制が整えば達成が見込める  
 E：担当課の裁量で達成が見込める、F：すでに達成に近い

### 【目標達成に向けた年度ごとの計画と実績】

平成28年度	計画	広報誌により情報を発信します。
	実績	平成28年11月1日号のお知らせ版にて情報発信を実施しました。
	評価	次年度も同様に情報の発信を実施します。
平成29年度	計画	広報誌により情報を発信します。
	実績	平成29年11月1日号のお知らせ版にて女性に対する暴力をなくす運動の広報をし、DV防止についての啓発を実施しました。
	評価	次年度も同様に情報の発信に努めます。
平成30年度	計画	広報誌により情報を発信します。
	実績	平成30年11月1日号のお知らせ版にて女性に対する暴力をなくす運動の広報をし、DV防止についての啓発を実施しました。
	評価	次年度も同様に情報の発信に努めます。
平成31年度・令和元年度	計画	広報誌により情報を発信します。
	実績	令和元年11月1日号のお知らせ版にて女性に対する暴力をなくす運動の広報をし、DV防止についての啓発を実施しました。
	評価	次年度も同様に情報の発信に努めます。
令和2年度	計画	広報誌により情報を発信します。
	実績	令和2年11月1日号のお知らせ版にて女性に対する暴力をなくす運動の広報をし、DV防止についての啓発を実施しました。
	評価	次年度も同様に情報の発信に努めます。

## 第4次しばた男女共同参画プラン 施策事業評価シート

担当課： 町民環境課・槻木事務所

### 【施策の基本情報】

作成年度	平成28年度	計画・実績の別	実績・計画
基本目標	2	安心して暮らせる環境の整備	
施策	2-3	あらゆる暴力の根絶	
事業	2-3-2	住民基本台帳の閲覧などの制限	
事業概要	DV被害により避難している者の被害拡大を防ぐため、避難者情報の保護徹底と職員の意識向上を図ります。		
数値目標	測定指標	窓口職員向けの対応マニュアル作成	
	策定時	—	目標値 作成
	事業尺度	E	

※事業尺度の分類  
A：法律・制度が整備されなければ達成できない、B：町民や企業などの協力が得られれば達成が見込める  
C：国・県の財政支援が整えば達成が見込める、D：町単独で予算や体制が整えば達成が見込める  
E：担当課の裁量で達成が見込める、F：すでに達成に近い

### 【目標達成に向けた年度ごとの計画と実績】

平成28年度	計画	柴田町ドメスティック・バイオレンス及びストーカー行為等の被害者支援に関する住民基本台帳事務処理要領に基づき、事務を行います。関係各課と連携を図り、DV被害者の被害拡大を防ぎます。
	実績	対応マニュアルを作成しました。
	評価	住民基本台帳事務処理要領に基づき、今後も適正に事務を行います。
平成29年度	計画	平成28年度に引き続き、住民基本台帳事務処理要領に基づき住民基本台帳上必要な支援措置を行い、また、関係各課と情報共有を図りDV被害者等の被害拡大を防ぎます。
	実績	住民基本台帳事務処理要領（対応マニュアル）に基づき、対象者の住民票の閲覧及び発行を制限し、DV被害者等の被害拡大を防ぎました。
	評価	DV被害者の住民票等の誤発行せず、被害拡大を防ぎました。今後も適正に事務を行います。
平成30年度	計画	平成29年度に引き続き、住民基本台帳事務処理要領に基づき住民基本台帳上必要な支援措置を行うとともに、申請の都度、関係各課に情報提供し、情報共有に努めることによりDV被害者等の被害拡大を防ぎます。
	実績	住民基本台帳事務処理要領に基づき、住民基本台帳上必要な支援措置を行い、各課への情報提供・情報共有に努め、DV被害者等の被害拡大を防ぎました。
	評価	関係各課に情報提供し、DV被害者の住民票等の誤発行せず、被害拡大を防ぎました。今後も適正に事務を行います。
平成31年度・令和元年度	計画	平成30年度に引き続き、住民基本台帳事務処理要領に基づき住民基本台帳上必要な支援措置を行い、関係各課との情報共有に努め、DV被害者の被害拡大を防ぎます。また、支援措置の周知を図り、支援が必要な方の把握に努めます。
	実績	DV被害者に渡すチラシを作成し、支援措置の内容の周知徹底を図りました。各課への情報提供・情報共有に努め、DV被害者の被害拡大を防ぎました。
	評価	関係課に情報提供を行い、DV被害者の住民票の誤発行をすることなく、被害拡大を防ぎました。チラシの作成も行き、支援措置制度の周知を図りました。今後も適正に事務を行います。
令和2年度	計画	令和元年度に引き続き、住民基本台帳事務処理要領に基づき住民基本台帳上必要な支援措置を行います。また、関係各課との情報共有に努め、DV被害者の被害拡大を防ぎます。加えて、支援措置の周知を図り、支援が必要な方の把握に努めます。
	実績	前年度に引き続きチラシを配布し、支援措置の内容を周知しました。また、各課への情報提供・情報共有に努め、DV被害者の被害拡大を防ぎました。
	評価	関係各課に情報提供し、DV被害者の住民票や戸籍の誤発行を防ぎました。今後も適正に事務を行います。

## 第4次しばた男女共同参画プラン 施策事業評価シート

担当課： 子ども家庭課

### 【施策の基本情報】

作成年度	平成28年度	計画・実績の別	実績・計画
基本目標	2	安心して暮らせる環境の整備	
施策	2-3	あらゆる暴力の根絶	
事業	2-3-3-①	児童虐待の防止と支援体制の充実	
事業概要	児童虐待に関する理解や関心を深めるための啓発に取り組むとともに、突発的に発生する事案に対しても迅速に対応する体制を構築します。		
数値目標	測定指標	広報誌などによる啓発	
	策定時	—	目標値
	事業尺度	E	年1回以上

※事業尺度の分類  
A：法律・制度が整備されなければ達成できない、B：町民や企業などの協力が得られれば達成が見込める  
C：国・県の財政支援が整えば達成が見込める、D：町単独で予算や体制が整えば達成が見込める  
E：担当課の裁量で達成が見込める、F：すでに達成に近い

### 【目標達成に向けた年度ごとの計画と実績】

平成28年度	計画	広報誌により啓発を行います。
	実績	平成28年11月1日号のお知らせ版にて啓発を実施しました。
	評価	目標値を達成しました。次年度も同様に情報の発信を実施します。
平成29年度	計画	広報誌により情報を発信します。
	実績	平成29年11月1日号のお知らせ版にて児童虐待防止月間について周知し、児童虐待の予防啓発を実施しました。また、事案発生時に迅速に対応できる体制をとっています。
	評価	次年度も同様に情報の発信を実施します。
平成30年度	計画	広報誌により情報を発信します。
	実績	平成30年11月1日号のお知らせ版にて児童虐待防止月間について周知し、児童虐待の予防啓発を実施しました。また、児童相談所、学校等の関係機関と連携し事案発生時に迅速に対応できる体制をとっています。
	評価	次年度も同様に情報の発信を実施します。
平成31年度・令和元年度	計画	広報誌により情報を発信します。
	実績	令和元年11月1日号のお知らせ版にて児童虐待防止月間について周知し、児童虐待の予防啓発を実施しました。また、児童相談所、学校等の関係機関と連携し事案発生時に迅速に対応できる体制をとっています。
	評価	次年度も同様に情報の発信を実施します。
令和2年度	計画	広報誌により情報を発信します。
	実績	令和2年11月号の広報しばた、11月1日号のお知らせ版にて児童虐待防止月間について周知し、児童虐待の予防啓発を実施しました。また、児童相談所、学校等の関係機関と連携し事案発生時に迅速に対応できる体制をとっています。
	評価	次年度も同様に情報の発信を実施します。

## 第4次しばた男女共同参画プラン 施策事業評価シート

担当課： 子ども家庭課

### 【施策の基本情報】

作成年度	平成28年度	計画・実績の別	実績・計画
基本目標	2	安心して暮らせる環境の整備	
施策	2-3	あらゆる暴力の根絶	
事業	2-3-3-②	児童虐待の防止と支援体制の充実	
事業概要	児童虐待の防止と支援体制の充実		
数値目標	測定指標	要保護児童対策地域協議会の開催	
	策定時	—	目標値 毎週開催
	事業尺度	D	

※事業尺度の分類 A：法律・制度が整備されなければ達成できない、B：町民や企業などの協力が得られれば達成が見込める  
C：国・県の財政支援が整えば達成が見込める、D：町単独で予算や体制が整えば達成が見込める  
E：担当課の裁量で達成が見込める、F：すでに達成に近い

### 【目標達成に向けた年度ごとの計画と実績】

平成28年度	計画	児童虐待等が発生した際に要保護児童対策地域協議会を開催します。
	実績	事案発生時の個別ケース会議を17回、代表者会議、実務者会議をそれぞれ1回実施しました。
	評価	目標値である毎週開催には至りませんでした。適切に会議を開催できました。
平成29年度	計画	児童虐待等が発生した際に要保護児童対策地域協議会を開催します。
	実績	児童虐待等が発生した際や要保護児童等の家庭の状況が変わったなどの際に個別ケース会議を11回開催し、代表者会議、実務者会議をそれぞれ1回開催しました。
	評価	目標値である毎週開催には至りませんでした。必要に応じ適切に会議を開催できました。
平成30年度	計画	児童虐待等が発生した際等に要保護児童対策地域協議会を開催します。
	実績	児童虐待等が発生した際や要保護児童等の家庭の状況が変わったなどの際に個別ケース会議を14回開催し、代表者会議、実務者会議をそれぞれ1回開催しました。関係機関で情報共有し、児童、家庭の継続的な支援を行っています。
	評価	目標値である毎週開催には至りませんでした。必要に応じ適切に会議を開催できました。
平成31年度・令和元年度	計画	児童虐待等が発生した際等に要保護児童対策地域協議会を開催します。
	実績	児童虐待等が発生した際や要保護児童等の家庭の状況が変わったなどの際に個別ケース会議を11回開催し、代表者会議、実務者会議をそれぞれ1回開催しました。関係機関で情報共有し、児童、家庭の継続的な支援を行っています。
	評価	目標値である毎週開催には至りませんでした。必要に応じ適切に会議を開催できました。
令和2年度	計画	児童虐待等が発生した際等に要保護児童対策地域協議会を開催します。
	実績	児童虐待等が発生した際や要保護児童等の家庭の状況が変わったなどの際に個別ケース会議を7回開催し、実務者会議を2回、代表者会議を1回開催しました。関係機関で情報共有し、児童、家庭の継続的な支援を行っています。
	評価	目標値である毎週開催には至りませんでした。必要に応じ適切に会議を開催できました。

第4次しばた男女共同参画プラン 施策事業評価シート

担当課： まちづくり政策課

【施策の基本情報】

作成年度	平成28年度	計画・実績の別	実績・計画
基本目標	2	安心して暮らせる環境の整備	
施策	2-3	あらゆる暴力の根絶	
事業	2-3-4	あらゆる暴力の根絶に向けた理解の促進	
事業概要	「女性に対する暴力をなくす運動」期間（11/12～25）を利用し、あらゆる暴力の存在などについて広く周知を図ります。		
数値目標	測定指標	暴力根絶に向けた街頭活動の実施	
	策定時	—	目標値 年1回
	事業尺度	D	

※事業尺度の分類 A：法律・制度を整備されなければ達成できない、B：町民や企業などの協力が得られれば達成が見込める  
 C：国・県の財政支援が整えば達成が見込める、D：町単独で予算や体制が整えば達成が見込める  
 E：担当課の職量で達成が見込める、F：すでに達成に近い

【目標達成に向けた年度ごとの計画と実績】

平成28年度	計画	期間中お知らせ版に記事掲載し周知を図ります。また、街頭活動については場所、手法等について検討します。
	実績	ホームページで周知を図りました。また、男女共同参画の情報誌にDVに関する記事及び相談窓口を掲載しました。
	評価	期間中、町ホームページや情報誌にDVに関する記事及び相談窓口を掲載し、周知できました。さらなる理解促進を図ります。
平成29年度	計画	期間中、お知らせ版及び町ホームページ、情報紙に記事掲載し周知を図ります。また、街頭活動については手法等について継続して検討します。
	実績	期間中、町ホームページにて周知を図りました。また関係課と連携し、広報紙等により周知いたしました。3月中旬発行予定の町の男女共同参画に関する情報紙「しばたの男女共同参画通信」（全戸配布）により記事及びDVに関する相談窓口等を掲載し、周知しました。
	評価	街頭活動での周知については実施できませんでしたが、当運動期間中、関係課と連携し、町ホームページや情報誌にDVに関する記事及び相談窓口を掲載し、周知できました。徐々にではありますが、周知が図られているものと考えます。
平成30年度	計画	引き続き、当運動期間中は、お知らせ版や町ホームページへの掲載、町発行の男女共同参画情報誌に記事掲載し周知を図ります。また、街頭活動については手法等については、難しいところではありますが、関係各課と連携し継続して検討します。
	実績	期間中、お知らせ版にて周知を図りました。また、11月12日から11月18日までの7日間は全国一斉「女性の人権ホットライン」強化週間だったため、相談電話開設のお知らせも同時に掲載いたしました。3月中旬発行予定の町の男女共同参画に関する情報誌「しばたの男女共同参画通信」（全戸配布）により記事及びDVに関する相談窓口を掲載し、周知する予定です。街頭活動については、手法等の検討が不十分だったため実施できませんでした。
	評価	街頭活動での周知については実施できませんでしたが、当運動期間中、関係課と連携し、町ホームページや情報誌にDVに関する記事及び相談窓口を掲載し、周知できました。男女共同参画に関する情報誌「しばたの男女共同参画通信」は3月半ばの区長配達で全戸配布（15,900部）しました。徐々にではありますが、周知が図られているものと考えます。
平成31年度・令和元年度	計画	引き続き、当運動期間中は、お知らせ版や町ホームページへの掲載、町発行の男女共同参画情報誌に記事掲載し周知を図ります。また、街頭活動については手法等については、難しいところではありますが、関係各課と連携し継続して検討します。
	実績	期間中、お知らせ版にて周知を図りました。また、11月12日から11月18日までの7日間は全国一斉「女性の人権ホットライン」強化週間だったため、相談電話開設のお知らせも同時に掲載いたしました。3月中旬発行予定の町の男女共同参画に関する情報誌「しばたの男女共同参画通信」（全戸配布）により記事及びDVに関する相談窓口を掲載し、周知する予定です。街頭活動については、手法等の検討が不十分だったため実施できませんでした。
	評価	街頭活動での周知については実施できませんでしたが、当運動期間中、関係課と連携し、町ホームページや情報誌にDVに関する記事及び相談窓口を掲載し、周知できました。男女共同参画に関する情報誌「しばたの男女共同参画通信」は3月半ばの区長配達で全戸配布（15,900部）しました。徐々にではありますが、周知が図られているものと考えます。
令和2年度	計画	引き続き、当運動期間中は、お知らせ版や町ホームページへの掲載、町発行の男女共同参画情報誌に記事掲載し周知を図ります。また、街頭活動については手法等については、難しいところではありますが、関係各課と連携し継続して検討します。
	実績	11月1日号のお知らせ版にて周知を図りました。また、11月12日から11月18日までの7日間は全国一斉「女性の人権ホットライン」強化週間のため、相談電話開設についてのお知らせも同時に掲載しました。3月30日発行の町の男女共同参画に関する情報誌へ、男女共同及びDVに関する相談窓口を掲載し、周知しました。街頭活動については、手法等の検討が不十分だったため実施できませんでした。
	評価	街頭活動での周知については実施できませんでしたが、当運動期間中、関係課と連携し、町ホームページや情報誌にDVに関する記事及び相談窓口を掲載し、周知できました。男女共同参画に関する情報誌は3月30日の区長配達にて全戸配布（16,100部）しました。徐々にではありますが、周知が図られているものと考えます。

## 第4次しばた男女共同参画プラン 施策事業評価シート

担当課：福祉課

### 【施策の基本情報】

作成年度	平成28年度	計画・実績の別	実績・計画
基本目標	2	安心して暮らせる環境の整備	
施策	2-4	高齢・障害などの困難を抱えても安心して暮らせる環境整備	
事業	2-4-1	介護サービス等の情報の充実	
事業概要	出前講座などにより、介護保険制度に関する説明会の開催やパンフレットの配布により介護サービスの情報提供などを行います。		
数値目標	測定指標	出前講座の参加者及び回数	
	策定時	4回110人	目標値 6回140人
	事業尺度	E	

※事業尺度の分類 A：法律・制度が整備されなければ達成できない、B：町民や企業などの協力が得られれば達成が見込める  
C：国・県の財政支援が整えば達成が見込める、D：町単独で予算や体制が整えば達成が見込める  
E：担当課の裁量で達成が見込める、F：すでに達成に近い

### 【目標達成に向けた年度ごとの計画と実績】

平成28年度	計画	認知症サポーター養成講座や介護予防教室の際に、介護保険制度のチラシ配布時に介護保険制度についての出前講座実施についてのPRを強化します。
	実績	平成28年度は介護保険制度に係る出前講座を15回（参加者470人）を開催しました。
	評価	今後さらに出前講座の実施回数を増やせるよう内容を検討していきます。
平成29年度	計画	認知症サポーター養成講座や介護予防教室の際に、介護保険制度のチラシを配布し介護保険制度についてのPRを強化します。 【事業費：40千円】
	実績	平成30年1月末現在、認知証サポーター養成講座1回15名介護予防教室5回136名、介護保険制度に係る出前講座を2回45名（計8回参加者196人）を開催しました。
	評価	今後も多くの町民の方に出前講座等を利用してもらう為に、内容の検討をおこなっていきます。
平成30年度	計画	認知症サポーター養成講座や介護予防教室時に介護保険制度のパンフレットを配布し、介護サービス等の情報提供に努めます。 【事業費：（印刷製本費40千円）】
	実績	平成30年度は集会所等において、認知症サポーター養成講座を4回47名、介護予防教室を5回114名、介護保険制度に係る出前講座を1回15名（計10回、参加者176人）を開催しました。
	評価	今後さらに出前講座の実施回数を増やせるよう内容を検討していきます。
平成31年度・令和元年度	計画	認知症サポーター養成講座や介護予防教室時に介護保険制度のパンフレット等を配布し、介護サービス関係の情報提供に努めます。 【事業費：（印刷製本費40千円）】
	実績	令和元年度は認知症サポーター養成講座を6回（男性92名、女性164名、計256名）、介護保険制度に係る出前講座を5回（延べ参加者156名）開催しました。
	評価	認知症サポーター養成講座においては、町図書館職員を対象に開催したことで、図書館職員の高齢者理解につながるものと考えます。また、町内企業を対象に実施し認知症の理解促進に努めました。
令和2年度	計画	引き続き認知症サポーター養成講座や介護予防教室時に介護保険制度のパンフレット等を配布し、介護サービス関係の情報提供に努めます。 【事業費：印刷製本費 40千円】
	実績	令和2年度は認知症サポーター養成講座を1回（男性3名、女性42名、計45名）の開催となりました。
	評価	コロナウイルス感染対策の中、講座の開催は厳しい状況にありました。



## 第4次しばた男女共同参画プラン 施策事業評価シート

担当課：福祉課

### 【施策の基本情報】

作成年度	平成28年度	計画・実績の別	実績・計画
基本目標	2	安心して暮らせる環境の整備	
施策	2-4	高齢・障害などの困難を抱えても安心して暮らせる環境整備	
事業	2-4-2	介護相談の充実	
事業概要	介護の不安や悩みごとの相談体制の充実を図ります。		
数値目標	測定指標	地域包括支援センターの介護等の相談件数	
	策定時	5, 013人	目標値 5, 300人
	事業尺度	E	

※事業尺度の分類 A：法律・制度が整備されなければ達成できない、B：町民や企業などの協力が得られれば達成が見込める  
 C：国・県の財政支援が整えば達成が見込める、D：町単独で予算や体制が整えば達成が見込める  
 E：担当課の裁量で達成が見込める、F：すでに達成に近い

### 【目標達成に向けた年度ごとの計画と実績】

平成28年度	計画	出前講座等の開催時に地域包括支援センターについてのPRを強化します。
	実績	平成28年度の介護等の相談は、4,995人でした。
	評価	多様化する相談にも迅速に対応できるよう、今後も関係機関との連携強化を進めます。
平成29年度	計画	出前講座等の開催時に地域包括支援センターについてのPRを強化するとともに、関係機関との連携に努めます。
	実績	平成29年12月末現在までの介護等の相談は、3,444人でした。
	評価	地域包括支援センターが介護相談の場所として、徐々に定着してきているので、今後も広くPRに努めます。
平成30年度	計画	出前講座や各種研修会等において、地域包括支援センターのPRを継続して行い、関係機関とも連携し情報交換にも努めます。
	実績	平成30年度の介護等の相談延べ人数は、4,786人でした。
	評価	多様化する相談にも迅速に対応できるよう、医療や介護の関係機関との連携強化を進めます。
平成31年度・令和元年度	計画	出前講座や各種研修会等において、地域包括支援センターのPRを継続して行い、関係機関とも連携し情報交換にも努めます。
	実績	令和元年度の介護関係相談の延べ人数は5,010人でした。主な相談区分としては、権利擁護や介護保険、認知症に関する相談になりました。
	評価	各種の相談にも関係機関との情報連携を密にすることで、丁寧な対応が定着しています。
令和2年度	計画	高齢者の総合相談窓口として、関係機関のみならず、一般町民にも広く浸透するよう努めていきます。
	実績	令和2年度の介護関係相談の延べ人数は5,999人でした。主な相談区分としては、介護保険制度や権利擁護、認知症に関する相談になりました。
	評価	重層的な問題を抱える介護者の相談が増えてきています。その中で、関係機関等と連携し、対応に取り組んでいます。

## 第4次しばた男女共同参画プラン 施策事業評価シート

担当課： 福祉課

### 【施策の基本情報】

作成年度	平成28年度	計画・実績の別	実績・計画
基本目標	2	安心して暮らせる環境の整備	
施策	2-4	高齢・障害などの困難を抱えても安心して暮らせる環境整備	
事業	2-4-3	障害者相談事業	
事業概要	障害のある方が自立した日常生活を送れるよう、多様な相談に応じ、必要な情報を提供し、生活や就労の支援の充実を図ります。		
数値目標	測定指標	障害者相談支援事業利用者数	
	策定時	89人	目標値
	事業尺度	E	100人

※事業尺度の分類  
A：法律・制度が整備されなければ達成できない、B：町民や企業などの協力が得られれば達成が見込める  
C：国・県の財政支援が整えば達成が見込める、D：町単独で予算や体制が整えば達成が見込める  
E：担当課の裁量で達成が見込める、F：すでに達成に近い

### 【目標達成に向けた年度ごとの計画と実績】

平成28年度	計画	県南生活サポートセンター「アサンテ」等の支援事業所と連携し、各種福祉サービスの情報提供や相談事業を実施します。また、基幹相談支援センターによる総合的、専門的な相談について実施します。
	実績	委託事業所と連携しながら事業を行い、相談件数は相談支援事業が1,111件（55人）、基幹相談支援事業が496件（29人）でした。
	評価	支援事業所との連携を強化し、町民へのPRの方法についても検討します。
平成29年度	計画	県南生活サポートセンター「アサンテ」等の支援事業所と連携し、各種福祉サービスの情報提供や相談事業を実施します。また、基幹相談支援センターによる総合的、専門的な相談について実施します。 【事業費：相談支援 2,521千円 基幹相談支援 2,540千円】
	実績	委託事業所と連携しながら事業を行い、相談件数は相談支援事業が874件（56人）、基幹相談支援事業が351件（41人）でした。
	評価	支援事業所との連携を強化し、町民へのPRの方法については、広報しばたお知らせ版及び町ホームページの活用を継続します。
平成30年度	計画	県南生活サポートセンター「アサンテ」等の支援事業所と連携し、各種福祉サービスの情報提供や相談事業を実施します。また、基幹相談支援センターによる総合的、専門的な相談について実施します。 【事業費：相談支援 2,637千円 基幹相談支援 2,548千円】
	実績	委託事業所と連携しながら事業を行いました。相談件数は、相談支援事業が759件（49人）、基幹相談支援事業が481件（39人）でした。
	評価	支援事業所との連携を強化し、町民へのPRの方法については、広報しばたお知らせ版及び町ホームページの活用を継続します。
平成31年度・令和元年度	計画	県南生活サポートセンター「アサンテ」等の支援事業所と連携し、各種福祉サービスの情報提供や相談事業を実施します。また、基幹相談支援センターによる総合的、専門的な相談について実施します。 【事業費：相談支援 2,661千円 基幹相談支援 2,606千円】
	実績	委託事業所と連携しながら事業を行いました。相談件数は、相談支援事業が632件（56人）、基幹相談支援事業が369件（37人）でした。
	評価	支援事業所との連携を強化し、町民へのPRの方法については、広報しばたお知らせ版及び町ホームページの活用を継続します。
令和2年度	計画	県南生活サポートセンター「アサンテ」等の支援事業所と連携し、各種福祉サービスの情報提供や相談事業を実施します。また、基幹相談支援センターによる総合的、専門的な相談について実施します。 【事業費：相談支援 2,617千円 基幹相談支援3,859千円】
	実績	委託事業所と連携しながら事業を行いました。相談件数は、相談支援事業が1,101件（70人）、基幹相談支援事業が618件（40人）でした。
	評価	支援事業所との連携を強化し、町民へのPRの方法については、広報しばたお知らせ版及び町ホームページの活用を継続します。

## 第4次しばた男女共同参画プラン 施策事業評価シート

担当課：福祉課

### 【施策の基本情報】

作成年度	平成28年度	計画・実績の別	実績・計画
基本目標	2	安心して暮らせる環境の整備	
施策	2-4	高齢・障害などの困難を抱えても安心して暮らせる環境整備	
事業	2-4-4	基幹相談支援センターにおける障害者虐待防止センター事業の周知	
事業概要	障害者への虐待をなくし、障害者が不利益を被らないよう基幹相談支援センターの充実や関係者との連携を強化し、障害者の権利を守る体制づくりを促進すると共に、事業の周知を行います。		
数値目標	測定指標	広報紙などを活用した情報発信	
	策定時	年1回	目標値 年2回以上
	事業尺度	E	

※事業尺度の分類 A：法律・制度が整備されなければ達成できない、B：町民や企業などの協力が得られれば達成が見込める  
C：国・県の財政支援が整えば達成が見込める、D：町単独で予算や体制が整えば達成が見込める  
E：担当課の裁量で達成が見込める、F：すでに達成に近い

### 【目標達成に向けた年度ごとの計画と実績】

平成28年度	計画	基幹相談支援センターとの連携を強化すると共に、広報紙等により障害者虐待防止センター事業の周知を行います。
	実績	年に2回広報紙により周知しました。平成28年8月15日号及び平成29年2月1日号の広報しばたお知らせ版に掲載しました。
	評価	広報誌の掲載については今後も継続し、町ホームページの活用も含め、周知活動に努めます。
平成29年度	計画	基幹相談支援センターとの連携を強化するとともに、広報紙等により障害者虐待防止センター事業の周知を行います。
	実績	年に2回広報しばたお知らせ版（平成29年8月15日号及び平成30年2月1日号）に掲載したほか、町ホームページに情報を掲載し周知を図りました。
	評価	広報誌の掲載については今後も継続し、町ホームページの活用も含め、周知活動に努めます。
平成30年度	計画	基幹相談支援センターとの連携を強化するとともに、広報紙等により障害者虐待防止センター事業の周知を行います。
	実績	年に2回広報しばたお知らせ版（平成30年8月15日号及び平成31年2月1日号）に掲載したほか、町ホームページへの情報掲載、リーフレットの配布による周知を図りました。
	評価	広報誌の掲載については今後も継続し、町ホームページの活用も含め、周知活動に努めます。
平成31年度・令和元年度	計画	基幹相談支援センターとの連携を強化するとともに、広報紙等により障害者虐待防止センター事業の周知を行います。
	実績	年に2回広報しばたお知らせ版（令和元年8月1日号及び令和2年2月1日号）に掲載したほか、町ホームページへの情報掲載、リーフレットの配布による周知を図りました。
	評価	広報誌の掲載については今後も継続し、町ホームページの活用も含め、周知活動に努めます。
令和2年度	計画	基幹相談支援センターとの連携を強化するとともに、広報紙等により障害者虐待防止センター事業の周知を行います。
	実績	年に2回広報しばたお知らせ版（令和2年8月1日号及び令和3年2月15日号）に掲載したほか、町ホームページへの情報掲載、リーフレットの配布による周知を図りました。
	評価	広報誌の掲載については今後も継続し、町ホームページの活用も含め、周知活動に努めます。

## 第4次しばた男女共同参画プラン 施策事業評価シート

担当課： 福祉課

### 【施策の基本情報】

作成年度	平成28年度	計画・実績の別	実績・計画
基本目標	2	安心して暮らせる環境の整備	
施策	2-4	高齢・障害などの困難を抱えても安心して暮らせる環境整備	
事業	2-4-5	福祉避難所運営設置マニュアルの作成	
事業概要	町が協定締結する福祉避難所において、女性専用スペースの確保など、女性に配慮した福祉避難所運営設置マニュアルを作成します。		
数値目標	測定指標	女性に配慮した福祉避難所マニュアルの作成	
	策定時	—	目標値 作成
	事業尺度	E	

※事業尺度の分類 A：法律・制度が整備されなければ達成できない、B：町民や企業などの協力が得られれば達成が見込める  
 C：国・県の財政支援が整えば達成が見込める、D：町単独で予算や体制が整えば達成が見込める  
 E：担当課の裁量で達成が見込める、F：すでに達成に近い

### 【目標達成に向けた年度ごとの計画と実績】

平成28年度	計画	柴田町地域防災計画、柴田町地域福祉計画、柴田町地域福祉活動計画との整合性を図りながら、調査・検討を行います。
	実績	柴田町地域防災計画と平成30年度作成予定の柴田町地域福祉計画等と整合性をとり、当該マニュアルの平成31年度作成に向けて、調査・検討を行いました。
	評価	平成28年度で柴田町地域防災計画の配布がなかったので、引き続き、調査・検討を行います。
平成29年度	計画	柴田町地域防災計画、柴田町地域福祉計画等との整合性を図りながら、継続して調査・検討を行います。
	実績	柴田町地域防災計画との整合性を図り、平成30年度に柴田町地域福祉計画を策定し、平成31年度の福祉避難所マニュアルの作成に向けて調査・検討を行っています。
	評価	福祉避難所運営設置マニュアルの作成はできなかったため、引き続き調査・検討・情報収集を行います。
平成30年度	計画	柴田町地域防災計画、柴田町地域福祉計画等との整合性を図りながら、継続して調査・検討・情報収集を行います。
	実績	柴田町地域防災計画と平成30年度作成の柴田町地域福祉計画と整合性を図りながら、当該マニュアルの平成31年度作成に向けて、調査・検討を行いました。
	評価	福祉避難所運営設置マニュアルの作成はできなかったため、引き続き調査・検討・情報収集を行います。
平成31年度・令和元年度	計画	柴田町地域防災計画、柴田町地域福祉計画等との整合性を図りながら、継続して調査・検討・情報収集を行います。
	実績	県内外の自治体で作成している福祉避難所のマニュアル等の情報収集及び町と協定締結している福祉避難所の備蓄状況等を確認しました。
	評価	福祉避難所運営設置マニュアルの作成まで至りませんでした。総務課防災班と連携し、開設や運営方法、町民への広報について整備・検討を行います。
令和2年度	計画	柴田町地域防災計画、避難所運営マニュアル等との整合性を図りながら、新型コロナウイルス感染症対応も含め、総務課防災班と連携し、開設や運営方法、町民への広報について整備・検討を行います。
	実績	福祉避難所運営マニュアル等の情報を収集し、作成に向けての調査・検討を行いました。また、町と協定締結している福祉避難所9施設の備蓄状況等を確認しました。
	評価	福祉避難所運営マニュアルの作成には至りませんでした。引き続き、新型コロナウイルス感染症対策にも考慮した避難所運営マニュアルの作成に向けて、検討を行います。

## 第4次しばた男女共同参画プラン 施策事業評価シート

担当課：柴田町社会福祉協議会

### 【施策の基本情報】

作成年度	平成28年度	計画・実績の別	実績・計画
基本目標	2	安心して暮らせる環境の整備	
施策	2-4	高齢・障害などの困難を抱えても安心して暮らせる環境整備	
事業	2-4-6	日常生活における総合的な相談機能の充実	
事業概要	地域包括支援センターや民生児童委員との連携を深めるとともに、日常生活に困難を抱えた町民に対し適切な支援ができるよう、各種支援制度などに関する勉強会を開催し、相談体制の強化を図ります。		
数値目標	測定指標	各種支援制度などに関する勉強会の開催	
	策定時	—	目標値
	事業尺度	E	年1回以上

※事業尺度の分類 A：法律・制度が整備されなければ達成できない、B：町民や企業などの協力が得られれば達成が見込める  
C：国・県の財政支援が整えば達成が見込める、D：町単独で予算や体制が整えば達成が見込める  
E：担当課の数量で達成が見込める、F：すでに達成に近い

### 【目標達成に向けた年度ごとの計画と実績】

平成28年度	計画	平成28年度福祉推進委員研修会を9月に2回開催予定（9/13, 29）
	実績	研修会を平成29年9月13日（25人参加）、9月27日（60人参加）の2回開催しました。
	評価	人口減少社会と2025年問題を見据え、住民主体の生活支援の拡充と担い手の確保の推進を図ることができました。
平成29年度	計画	平成29年度柴田町社会福祉協議会「地域支え合い推進研修会」
	実績	平成29年7月29日（火）参加者104名 研修テーマ：地域包括ケアシステムの構築と住民参加 講師：東北福祉大学総合福祉学部 講師 村山くみ氏
	評価	超高齢、少子、人口減少、単身社会これが私たちを待つ確かな未来です。医療、介護ニーズを併せ持つ要介護、認知症高齢者が増加する中で、できる限り住み慣れた地域で安心して生活を継続できるまちづくりの構築が求められています。あらゆる世代が参加協力する、大介護時代は、社会をあげての総力戦です。確実に進行している危機に対して、認識を深め、地域包括ケアシステムの構築と住民参加の意義について学ぶ研修となりました。
平成30年度	計画	平成30年度柴田町社会福祉協議会「地域支え合い推進研修会」11月上旬予定
	実績	平成30年11月7日に地域支え合い推進研修会を開催し、113名の方が参加しました。超高齢化、人口減少社会に突入する中、自ら地域福祉に参加し、皆で地域共生社会をつくっていくことが重要であるということを教示いただきました。
	評価	超高齢化社会を迎え増大する福祉ニーズに対応し、「与えられる福祉」から「ともに創る福祉」への必要になっています。これまで高齢期への支援が中心だった社会保障を「全世代型」へ転換していくことが、基本方向になることについて学ぶことができました。
平成31年度・令和元年度	計画	令和元年度「地域支え合い」研修会開催予定 8月30日（金）
	実績	研修会には、福祉推進委員、民生児童委員など130名が参加。研修会内容としては、地域共生社会の目指すものとして、人と人、人と資源が世代を超えて「丸ごと」つながることで、住民一人ひとりの暮らしと生きがいをもとに創っていく福祉改革が基本コンセプトとなること、地域において、住民がつながり支え合う取り組みを育んでいくことの重要性について学びました。
	評価	住民が繋がりが支え合う暮らしと、生きがいをもとに創っていく地域共生社会を実現するために、講演「これまでの福祉の地平を超えて地域共生社会の目指すもの」を開催し、講師として全国社会福祉協議会 副部長 後藤 真一郎 氏を講師として招き、福祉教育を推進することができました。
令和2年度	計画	令和2年度地域支え合い研修会「地域共生社会に向けた包括的支援と多様な参加・協働の推進」令和2年8月上旬開催予定
	実績	新型コロナウイルス感染拡大の防止の観点から中止となりました。
	評価	新型コロナウイルス感染対策の中、講座の開催は厳しい状況にありました。

## 第4次しばた男女共同参画プラン 施策事業評価シート

担当課：生涯学習課

### 【施策の基本情報】

作成年度	平成28年度	計画・実績の別	実績・計画
基本目標	3	男女共同参画社会の実現に向けた基盤の整備	
施策	3-1	家庭・地域における男女共同参画の推進	
事業	3-1-1	父親向け事業「イクメン講座」の実施	
事業概要	父親の育児参加を促進するために父と子が一緒に楽しめる体験型学習を主とした講座を開催し、男性の家庭参画を推進します。		
数値目標	測定指標	取組施設と回数の増加	
	策定時	1施設(3回)	目標値 3施設(9回)
	事業尺度	D	

※事業尺度の分類 A：法律・制度が整備されなければ達成できない、B：町民や企業などの協力が得られれば達成が見込める  
 C：国・県の財政支援が整えば達成が見込める、D：町単独で予算や体制が整えば達成が見込める  
 E：担当課の裁量で達成が見込める、F：すでに達成に近い

### 【目標達成に向けた年度ごとの計画と実績】

平成28年度	計画	生涯学習課主催「イクメン講座パパとワ〜クわく」（6月、2回実施）は槻木生涯学習センターを会場として開催します。また、船岡生涯学習センター主催「イクメン講座アウトドア塾」（10月、1回実施）に加え、新規事業として船迫生涯学習センター主催「イクメン講座パパと一緒に安全安心サイクリング教室」（8月、1回実施）を開催して、目標実現を目指します。					
	実績	母親の育児や家事の負担を軽減できるよう、父親の積極的な子育て参加を促し、遊び体験や他の父親と交流を深めながら子育てについて楽しく学ぶための講座を行いました。					
	評価	実施施設を2施設増、講座回数も1回増とし、町内の全生涯学習センターにおいて「イクメン講座」を行うことができ、男性の家庭参画の推進が図られました。					
平成29年度	計画	船迫生涯学習センター主催「イクメン講座パパと一緒にナイスショット親子ふれあい写真講座」（10月、1回実施）、船岡生涯学習センター主催「イクメン講座アウトドア塾」（10月、1回実施）を開催します。さらに、槻木生涯学習センターの主催事業として「イクメン講座パパとワ〜クわく」（12月・1月、2回実施）を開催します。【事業費：150千円】					
	実績	母親の育児や家事の負担軽減、父親の積極的な子育て参加を促すため、遊び体験や他の父親と交流を深めながら子育てについて楽しく学ぶための講座を行いました。					
	評価	町内の全生涯学習センターにおいて「イクメン講座」を実施しました。講座の内容や時期設定を精査して参加者数の増加を目指し、男性の家庭参画を推進していきます。					

平成30年度	計画	船岡生涯学習センター主催「イクメン講座アウトドア塾」（9月、1回実施）を開催します。さらに、槻木生涯学習センターの主催事業として「イクメン講座」（9月・12月、2回実施）を開催します。【事業費：120千円】																																
	実績	母親の育児や家事の負担軽減、父親の積極的な子育て参加を促すため、遊び体験や他の父親と交流を深めながら子育てについて楽しく学ぶための講座を行いました。																																
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>No</th> <th>講座名</th> <th>主催・会場</th> <th>実施日</th> <th>回数</th> <th>参加者</th> <th>内訳</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1</td> <td>イクメン講座 アウトドア塾</td> <td>船岡生涯学習センター</td> <td>9/29</td> <td>1</td> <td>8</td> <td>親子4組 (父4名、 小学生4名)</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>イクメン講座 ①バッククッキング ②牛乳バック椅子作り</td> <td>槻木生涯学習センター</td> <td>①9/16 ②12/2</td> <td>2</td> <td>16</td> <td>親子7組 (父7名、 幼児7名、 小学生2名)</td> </tr> <tr> <td colspan="2">合計</td> <td>2施設</td> <td></td> <td>3</td> <td>24</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>						No	講座名	主催・会場	実施日	回数	参加者	内訳	1	イクメン講座 アウトドア塾	船岡生涯学習センター	9/29	1	8	親子4組 (父4名、 小学生4名)	2	イクメン講座 ①バッククッキング ②牛乳バック椅子作り	槻木生涯学習センター	①9/16 ②12/2	2	16	親子7組 (父7名、 幼児7名、 小学生2名)	合計		2施設		3	24
No	講座名	主催・会場	実施日	回数	参加者	内訳																												
1	イクメン講座 アウトドア塾	船岡生涯学習センター	9/29	1	8	親子4組 (父4名、 小学生4名)																												
2	イクメン講座 ①バッククッキング ②牛乳バック椅子作り	槻木生涯学習センター	①9/16 ②12/2	2	16	親子7組 (父7名、 幼児7名、 小学生2名)																												
合計		2施設		3	24																													
評価	町内の2生涯学習センターにおいて「イクメン講座」を実施しました。講座の内容や時期設定を精査して参加者数の増加を目指し、男性の家庭参画を推進していきます。																																	
平成31年度・令和元年度	計画	船岡生涯学習センター主催「イクメン講座アウトドア塾」（11月、1回実施）を開催します。さらに、槻木生涯学習センターの主催事業として「イクメン講座」（9月・12月、2回実施）を開催します。【事業費：70千円】																																
	実績	母親の育児や家事の負担軽減、父親の積極的な子育て参加を促すため、遊び体験や他の父親と交流を深めながら子育てについて楽しく学ぶための講座を行いました。																																
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>No.</th> <th>講座名</th> <th>主催・会場</th> <th>実施日</th> <th>回数</th> <th>参加者</th> <th>内訳</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1</td> <td>イクメン講座 アウトドア塾</td> <td>船岡生涯学習センター</td> <td>11/16</td> <td>1</td> <td>10</td> <td>親子4組 (父4名、 小学生5名、 未就学児1名)</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>イクメン講座 ①料理作り ②クリスマスリース作り</td> <td>槻木生涯学習センター</td> <td>① 9/7 ②12/1</td> <td>2</td> <td>① 8 ②18</td> <td>①親子3組 (父3名、 小学生2名、 未就学児3名) ①親子9組 (父9名、 未就学児9名)</td> </tr> <tr> <td colspan="2">合計</td> <td>2施設</td> <td></td> <td>3</td> <td>36</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>						No.	講座名	主催・会場	実施日	回数	参加者	内訳	1	イクメン講座 アウトドア塾	船岡生涯学習センター	11/16	1	10	親子4組 (父4名、 小学生5名、 未就学児1名)	2	イクメン講座 ①料理作り ②クリスマスリース作り	槻木生涯学習センター	① 9/7 ②12/1	2	① 8 ②18	①親子3組 (父3名、 小学生2名、 未就学児3名) ①親子9組 (父9名、 未就学児9名)	合計		2施設		3	36
No.	講座名	主催・会場	実施日	回数	参加者	内訳																												
1	イクメン講座 アウトドア塾	船岡生涯学習センター	11/16	1	10	親子4組 (父4名、 小学生5名、 未就学児1名)																												
2	イクメン講座 ①料理作り ②クリスマスリース作り	槻木生涯学習センター	① 9/7 ②12/1	2	① 8 ②18	①親子3組 (父3名、 小学生2名、 未就学児3名) ①親子9組 (父9名、 未就学児9名)																												
合計		2施設		3	36																													
評価	町内2つの生涯学習センターにおいて「イクメン講座」を実施しました。講座の内容や時期設定を精査して参加者数の増加を目指し、男性の家庭参画を推進していきます。																																	
令和2年度	計画	槻木生涯学習センター及び船岡生涯学習センター共催で「イクメン講座」（9月・11月 計2回実施）を開催します。【事業費：70千円】																																
	実績	母親の育児や家事の負担軽減、父親の積極的な子育て参加を促すため、遊び体験や他の父親と交流を深めながら子育てについて楽しく学ぶための講座を行いました。																																
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>NO.</th> <th>講座名</th> <th>主催・会場</th> <th>実施日</th> <th>回数</th> <th>参加者</th> <th>内訳</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1</td> <td>イクメン講座 ①パパと一緒に料理にチャレンジ ②たまごの学校</td> <td>主催／船岡生涯学習センター・ 槻木生涯学習センター 会場／船岡生涯学習センター</td> <td>①9月26日 ②1月23日</td> <td>2回</td> <td>①26人 ②9人</td> <td>①親子12組 (父12人、 小学生6人、 未就学児8人) ②親子4組 (父4人、 小学生3人、 未就学児2人)</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>イクメン講座 プラバンでワクワク工作</td> <td>主催／船岡生涯学習センター・ 槻木生涯学習センター 会場／槻木生涯学習センター</td> <td>11月28日</td> <td>1回</td> <td>16人</td> <td>親子7組 (父7人、 小学生9人)</td> </tr> <tr> <td colspan="2">合計</td> <td>2施設</td> <td></td> <td>3回</td> <td>51人</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>						NO.	講座名	主催・会場	実施日	回数	参加者	内訳	1	イクメン講座 ①パパと一緒に料理にチャレンジ ②たまごの学校	主催／船岡生涯学習センター・ 槻木生涯学習センター 会場／船岡生涯学習センター	①9月26日 ②1月23日	2回	①26人 ②9人	①親子12組 (父12人、 小学生6人、 未就学児8人) ②親子4組 (父4人、 小学生3人、 未就学児2人)	2	イクメン講座 プラバンでワクワク工作	主催／船岡生涯学習センター・ 槻木生涯学習センター 会場／槻木生涯学習センター	11月28日	1回	16人	親子7組 (父7人、 小学生9人)	合計		2施設		3回	51人
NO.	講座名	主催・会場	実施日	回数	参加者	内訳																												
1	イクメン講座 ①パパと一緒に料理にチャレンジ ②たまごの学校	主催／船岡生涯学習センター・ 槻木生涯学習センター 会場／船岡生涯学習センター	①9月26日 ②1月23日	2回	①26人 ②9人	①親子12組 (父12人、 小学生6人、 未就学児8人) ②親子4組 (父4人、 小学生3人、 未就学児2人)																												
2	イクメン講座 プラバンでワクワク工作	主催／船岡生涯学習センター・ 槻木生涯学習センター 会場／槻木生涯学習センター	11月28日	1回	16人	親子7組 (父7人、 小学生9人)																												
合計		2施設		3回	51人																													
評価	町内2つの生涯学習センターにおいて「イクメン講座」を実施しました。講座の内容や時期設定を精査して参加者数の増加を目指し、男性の家庭参画を推進していきます。																																	

## 第4次しばた男女共同参画プラン 施策事業評価シート

担当課：生涯学習課

### 【施策の基本情報】

作成年度	平成28年度	計画・実績の別	実績・計画
基本目標	3	男女共同参画社会の実現に向けた基盤の整備	
施策	3-1	家庭・地域における男女共同参画の推進	
事業	3-1-2	地域デビュー事業の実施	
事業概要	定年退職後の男性が生きがいづくりのために、地域資源を活用した体験学習の講座を開催し、地域参画を支援します。		
数値目標	測定指標	男性受講者の増加	
	策定時	10%	目標値 25%
	事業尺度	B	

※事業尺度の分類 A：法律・制度が整備されなければ達成できない、B：町民や企業などの協力が得られれば達成が見込める  
 C：国・県の財政支援が整えば達成が見込める、D：町単独で予算や体制が整えば達成が見込める  
 E：担当課の数量で達成が見込める、F：すでに達成に近い

### 【目標達成に向けた年度ごとの計画と実績】

平成28年度	計画	<p>槻木生涯学習センター主催「地域デビュー・生きがい探し教室」（6～11月、5回実施）と船岡生涯学習センター主催「団塊世代の元気塾」（6～11月、6回実施）においては、男性が参加しやすくするためにテーマにもものづくりや体を動かす内容を取り入れます。また、新規事業として船岡生涯学習センター主催「男のそばづくり体験教室」（8・11月、2回実施）を開催し、男性が地域の人と交流する機会を提供します。</p>																																			
	実績	<p>さまざまな活動を通して地域での「いきがい」を見つけてもらい、地域や町全体の活性化につなげることを目的とした講座を行いました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th>No</th> <th>講座名</th> <th>主催・会場</th> <th>実施日</th> <th>回数</th> <th>延べ参加者</th> <th>内訳</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1</td> <td>地域デビュー・生きがい探し教室</td> <td>槻木生涯学習センター</td> <td>6月～11月</td> <td>5</td> <td>106</td> <td>男 9名 女 97名</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>団塊世代の元気塾</td> <td>船岡生涯学習センター</td> <td>6月～11月</td> <td>6</td> <td>167</td> <td>男 6名 女 161名</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>男のそばづくり体験教室</td> <td>船岡生涯学習センター</td> <td>8/31,11/30</td> <td>2</td> <td>18</td> <td>男 18名</td> </tr> <tr> <td colspan="5" style="text-align: center;">合計</td> <td>291</td> <td>男 33名 (受講率 11.3%)</td> </tr> </tbody> </table>	No	講座名	主催・会場	実施日	回数	延べ参加者	内訳	1	地域デビュー・生きがい探し教室	槻木生涯学習センター	6月～11月	5	106	男 9名 女 97名	2	団塊世代の元気塾	船岡生涯学習センター	6月～11月	6	167	男 6名 女 161名	3	男のそばづくり体験教室	船岡生涯学習センター	8/31,11/30	2	18	男 18名	合計					291	男 33名 (受講率 11.3%)
	No	講座名	主催・会場	実施日	回数	延べ参加者	内訳																														
1	地域デビュー・生きがい探し教室	槻木生涯学習センター	6月～11月	5	106	男 9名 女 97名																															
2	団塊世代の元気塾	船岡生涯学習センター	6月～11月	6	167	男 6名 女 161名																															
3	男のそばづくり体験教室	船岡生涯学習センター	8/31,11/30	2	18	男 18名																															
合計					291	男 33名 (受講率 11.3%)																															
評価	<p>男性向け新規講座等を開催しましたが、男性受講率は平成27年度に比べ1.3ポイントの上昇に留まりました。引き続き、男性の地域参画につながる講座の実施を目指します。</p>																																				
平成29年度	計画	<p>槻木生涯学習センター主催「地域デビュー・生きがい探し教室」（6～9月、3回実施）と船岡生涯学習センター主催「健康元気塾」（6～11月、6回実施）、「男のそばづくり体験教室」（11・12月、2回実施）を実施します。レクリエーションや健康に関する講話、実技等を通して、男性が気軽に生涯学習センターを訪れ、地域の人と交流できるよう、機会を提供します。【事業費：40千円】</p>																																			
	実績	<p>さまざまな活動を通して地域での「いきがい」を見つけてもらい、地域や町全体の活性化につなげることを目的とした講座を行いました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th>No</th> <th>講座名</th> <th>主催・会場</th> <th>実施日</th> <th>回数</th> <th>延べ参加者</th> <th>内訳</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1</td> <td>地域デビュー・生きがい探し教室</td> <td>槻木生涯学習センター</td> <td>6月～9月</td> <td>3</td> <td>34</td> <td>女 34名</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>健康元気塾</td> <td>船岡生涯学習センター</td> <td>6月～11月</td> <td>6</td> <td>178</td> <td>男 9名 女 169名</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>男のそばづくり体験教室</td> <td>船岡生涯学習センター</td> <td>11/16 12/21</td> <td>2</td> <td>15</td> <td>男 15名</td> </tr> <tr> <td colspan="5" style="text-align: center;">合計</td> <td>227</td> <td>男 24名 (受講率 10.6%)</td> </tr> </tbody> </table>	No	講座名	主催・会場	実施日	回数	延べ参加者	内訳	1	地域デビュー・生きがい探し教室	槻木生涯学習センター	6月～9月	3	34	女 34名	2	健康元気塾	船岡生涯学習センター	6月～11月	6	178	男 9名 女 169名	3	男のそばづくり体験教室	船岡生涯学習センター	11/16 12/21	2	15	男 15名	合計					227	男 24名 (受講率 10.6%)
	No	講座名	主催・会場	実施日	回数	延べ参加者	内訳																														
1	地域デビュー・生きがい探し教室	槻木生涯学習センター	6月～9月	3	34	女 34名																															
2	健康元気塾	船岡生涯学習センター	6月～11月	6	178	男 9名 女 169名																															
3	男のそばづくり体験教室	船岡生涯学習センター	11/16 12/21	2	15	男 15名																															
合計					227	男 24名 (受講率 10.6%)																															
評価	<p>槻木生涯学習センター「地域デビュー・生きがい探し教室」、船岡生涯学習センター「健康元気塾」を実施しましたが、男性の受講者が伸び悩みました。内容や事業自体の精査を行い、男性の地域参画につながる講座の実施を目指します。</p>																																				



平成30年度	計画	船岡生涯学習センター主催「健康元気塾」（6～11月、6回実施）を実施します。レクリエーションや健康に関する講話、実技等を通して、男性が気軽に生涯学習センターを訪れ、地域の人と交流できるよう、機会を提供します。【事業費：15千円】																												
	実績	<p>さまざまな活動を通して地域での「いきがい」を見つけてもらい、地域や町全体の活性化につなげることを目的とした講座を行いました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>No</th> <th>講座名</th> <th>主催・会場</th> <th>実施日</th> <th>回数</th> <th>延べ参加者</th> <th>内訳</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1</td> <td>健康元気塾</td> <td>船岡生涯学習センター</td> <td>6/7、7/5 8/9、9/6 10/4、11/1</td> <td>6</td> <td>176</td> <td>男 5名 女 171名</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>男のそばづくり体験教室</td> <td>船岡生涯学習センター</td> <td>12/13、 1/24</td> <td>2</td> <td>21</td> <td>男 21名</td> </tr> <tr> <td colspan="4">合計</td> <td>8</td> <td>197</td> <td>男 26名 (受講率 13.2%)</td> </tr> </tbody> </table>	No	講座名	主催・会場	実施日	回数	延べ参加者	内訳	1	健康元気塾	船岡生涯学習センター	6/7、7/5 8/9、9/6 10/4、11/1	6	176	男 5名 女 171名	2	男のそばづくり体験教室	船岡生涯学習センター	12/13、 1/24	2	21	男 21名	合計				8	197	男 26名 (受講率 13.2%)
	No	講座名	主催・会場	実施日	回数	延べ参加者	内訳																							
1	健康元気塾	船岡生涯学習センター	6/7、7/5 8/9、9/6 10/4、11/1	6	176	男 5名 女 171名																								
2	男のそばづくり体験教室	船岡生涯学習センター	12/13、 1/24	2	21	男 21名																								
合計				8	197	男 26名 (受講率 13.2%)																								
評価	船岡生涯学習センター「健康元気塾」及び「男のそばづくり体験教室」を実施し、男性受講率が平成29年度に比べ2.6ポイント上昇しました。引き続き、男性の地域参画につながる講座の実施を目指します。																													
平成31年度・令和元年度	計画	船岡生涯学習センター主催「健康元気塾」（6～12月、計7回）、「男の料理教室」（8～11月、計3回）を実施します。レクリエーションや健康に関する講話、実技等を通して、男性が気軽に生涯学習センターを訪れ、地域の人と交流できるよう、機会を提供します。【事業費：25千円】																												
	実績	<p>さまざまな活動を通して地域での「いきがい」を見つけてもらい、地域や町全体の活性化につなげることを目的とした講座を行いました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>No.</th> <th>講座名</th> <th>主催・会場</th> <th>実施日</th> <th>回数</th> <th>延べ参加者</th> <th>内訳</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1</td> <td>健康元気塾</td> <td>船岡生涯学習センター</td> <td>6/6、7/4、 8/1、9/5、 10/3、11/7、 12/5</td> <td>7</td> <td>195</td> <td>男 11名 女 184名</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>男の料理教室</td> <td>船岡生涯学習センター</td> <td>8/31、9/28、 11/30</td> <td>3</td> <td>29</td> <td>男 29名</td> </tr> <tr> <td colspan="4">合計</td> <td>10</td> <td>224</td> <td>男 40名 (受講率17.9%)</td> </tr> </tbody> </table>	No.	講座名	主催・会場	実施日	回数	延べ参加者	内訳	1	健康元気塾	船岡生涯学習センター	6/6、7/4、 8/1、9/5、 10/3、11/7、 12/5	7	195	男 11名 女 184名	2	男の料理教室	船岡生涯学習センター	8/31、9/28、 11/30	3	29	男 29名	合計				10	224	男 40名 (受講率17.9%)
	No.	講座名	主催・会場	実施日	回数	延べ参加者	内訳																							
1	健康元気塾	船岡生涯学習センター	6/6、7/4、 8/1、9/5、 10/3、11/7、 12/5	7	195	男 11名 女 184名																								
2	男の料理教室	船岡生涯学習センター	8/31、9/28、 11/30	3	29	男 29名																								
合計				10	224	男 40名 (受講率17.9%)																								
評価	船岡生涯学習センターにおいて「健康元気塾」及び新規事業「男の料理教室」を実施し、男性受講率が平成30年度に比べ4.7ポイント上昇しました。引き続き、男性の地域参画につながる講座の実施を目指します。																													
令和2年度	計画	船岡生涯学習センター主催「健康元気塾」（9～12月 計4回、6～8月は新型コロナウイルス感染症対策により中止）、「男の料理教室」（9～11月 計3回）を実施します。レクリエーションや健康に関する講話、料理作りなどを通して、男性が気軽に生涯学習センターを訪れ、地域の人と交流できる機会を提供します。【事業費：30千円】																												
	実績	<p>さまざまな活動を通して地域での「いきがい」を見つけてもらい、地域や町全体の活性化につなげることを目的とした講座を行いました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>NO.</th> <th>講座名</th> <th>主催・会場</th> <th>実施日</th> <th>回数</th> <th>延べ参加者</th> <th>内訳</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1</td> <td>健康元気塾 ①ヨガ体験 ②ニューススポーツ体験 ③健康講和と軽運動 ④レクリエーション運動</td> <td>船岡生涯学習センター</td> <td>①9月3日 ②10月1日 ③11月5日 ④12月3日</td> <td>4回</td> <td>124人</td> <td>男 4人、女 120人</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>男の料理教室 ①和食料理づくり ②洋食料理づくり ③中華料理づくり</td> <td>船岡生涯学習センター</td> <td>①9月12日 ②10月11日 ③11月14日</td> <td>3回</td> <td>27人</td> <td>男 27人</td> </tr> <tr> <td colspan="4">合計</td> <td>7回</td> <td>151人</td> <td>男 31人 (男性受講率 20.5%)</td> </tr> </tbody> </table>	NO.	講座名	主催・会場	実施日	回数	延べ参加者	内訳	1	健康元気塾 ①ヨガ体験 ②ニューススポーツ体験 ③健康講和と軽運動 ④レクリエーション運動	船岡生涯学習センター	①9月3日 ②10月1日 ③11月5日 ④12月3日	4回	124人	男 4人、女 120人	2	男の料理教室 ①和食料理づくり ②洋食料理づくり ③中華料理づくり	船岡生涯学習センター	①9月12日 ②10月11日 ③11月14日	3回	27人	男 27人	合計				7回	151人	男 31人 (男性受講率 20.5%)
	NO.	講座名	主催・会場	実施日	回数	延べ参加者	内訳																							
1	健康元気塾 ①ヨガ体験 ②ニューススポーツ体験 ③健康講和と軽運動 ④レクリエーション運動	船岡生涯学習センター	①9月3日 ②10月1日 ③11月5日 ④12月3日	4回	124人	男 4人、女 120人																								
2	男の料理教室 ①和食料理づくり ②洋食料理づくり ③中華料理づくり	船岡生涯学習センター	①9月12日 ②10月11日 ③11月14日	3回	27人	男 27人																								
合計				7回	151人	男 31人 (男性受講率 20.5%)																								
評価	船岡生涯学習センターにおいて「健康元気塾」及び「男の料理教室」を実施し、男性受講率が令和元年度に比べ2.6ポイント上昇しました。引き続き、男性の地域参画につながる講座の実施を目指します。																													

## 第4次しばた男女共同参画プラン 施策事業評価シート

担当課：教育総務課

### 【施策の基本情報】

作成年度	平成28年度	計画・実績の別	実績・計画
基本目標	3	男女共同参画社会の実現に向けた基盤の整備	
施策	3-2	学校教育における男女共同参画に関する取組の理解の促進	
事業	3-2-1	学校だよりへの男女共同参画についての記事掲載	
事業概要	学校が保護者向けに発行している「学校だより」で、男女共同参画に関する教育現場での取組を紹介します。また、それを回覧などで全町民に対しても周知し、理解の促進を図ります。		
数値目標	測定指標	男女共同参画についての記事掲載頻度	
	策定時	—	目標値 年1回以上
	事業尺度	E	

※事業尺度の分類 A：法律・制度が整備されなければ達成できない、B：町民や企業などの協力が得られれば達成が見込める  
C：国・県の財政支援が整えば達成が見込める、D：町単独で予算や体制が整えば達成が見込める  
E：担当課の裁量で達成が見込める、F：すでに達成に近い

### 【目標達成に向けた年度ごとの計画と実績】

平成28年度	計画	学校教育に関わりの少ない町民に対しても、教育現場での男女共同参画への取組について、各学校毎発行している「学校だより」で紹介していきます。
	実績	第一幼稚園において、小学校就学前の園児とその保護者に男女共同参画意識啓発を図るため、1月号から園だよりに欄を設け、文部科学省の資料を基に男女共同参画についての記事を掲載しました。小中学校においては、学校だよりに特別に欄を設けてはいませんが、記事の内容により、男女共同参画について掲載しました。
	評価	男女共同参画の記事掲載については、特別に取り上げて啓発・周知がされていない点はあるが、かなり以前から男女平等や男女共同参画について日常的に取り組んできており、現在では十分意識は根付いてきています。今後の「学校だより」への掲載による周知については、必要に応じ行っていきます。
平成29年度	計画	「学校だより」へ男女共同参画に関する内容を盛り込んだ内容を記載します。
	実績	第一幼稚園では「園だより」の5・6月に欄を設けて、文部科学省の資料を基に男女共同参画の記事を掲載し、園児と保護者への啓発を行いました。小中学校では「学校だより」に男女共同参画の欄は設けていませんが、記事を通して男女共同参画や男女平等の趣旨が伝わるように配慮し掲載しました。
	評価	男女共同参画の記事掲載については、特別に取り上げて啓発・周知がされていない点はあるが、かなり以前から男女平等や男女共同参画について日常的に取り組んできており、現在では十分意識は根付いてきています。今後も「学校だより」への掲載による周知については、必要に応じ行っていきます。
平成30年度	計画	「学校だより」へ男女共同参画に関する内容を盛り込んだ内容を記載します。
	実績	小中学校の「学校だより」等の記事全般を通して男女共同参画や男女平等の主旨が伝わるよう配慮して掲載しました。
	評価	男女共同参画についての記事の掲載はありませんが、以前から取り組んでいる男女混合名簿の導入や男女共に「さん」付けでの呼称にするなどにより、現在では十分意識は根付いてきているが、折に触れ「学校だより」への掲載による周知は継続します。
平成31年度・令和元年度	計画	「学校だより」へ男女共同参画に関する内容を盛り込んだ内容を記載します。
	実績	小中学校の「学校だより」等の記事全般を通して男女共同参画や男女平等の主旨が伝わるよう配慮して掲載しました。
	評価	男女共同参画について、特別に取り上げて掲載することはありませんでしたが、男女混合名簿の導入や男女共に「さん」付けでの呼称にするなどにより、十分意識は根付いてきていると思われます。今後も「学校だより」等への掲載による周知は必要に応じ行っていきます。
令和2年度	計画	「学校だより」へ男女共同参画に関する内容を盛り込んだ内容を記載します。
	実績	小中学校の「学校だより」等の記事全般を通して男女共同参画や男女平等の主旨が伝わるよう配慮して掲載しました。
	評価	男女共同参画について特別に取り上げて啓発・周知がされていない点がありますが、男女混合名簿の導入や男女共に「さん」付けでの呼称にするなどにより、児童生徒及び保護者に男女共同参画の意識は根付いてきていると思われます。今後も継続していきます。

## 第4次しばた男女共同参画プラン 施策事業評価シート

担当課：教育総務課

### 【施策の基本情報】

作成年度	平成28年度	計画・実績の別	実績・計画
基本目標	3	男女共同参画社会の実現に向けた基盤の整備	
施策	3-2	学校教育における男女共同参画に関する取組の理解の促進	
事業	3-2-2	教育現場における男女共同参画に関する教育機会の充実	
事業概要	心をはぐくむ教育活動のように講演会や特別授業などで、男女共同参画をテーマにした事業を実施します。		
数値目標	測定指標	男女共同参画についての事業実施	
	策定時	—	目標値
	事業尺度	D	年1回以上

※事業尺度の分類  
A：法律・制度が整備されなければ達成できない、B：町民や企業などの協力が得られれば達成が見込める  
C：国・県の財政支援が整えば達成が見込める、D：町単独で予算や体制が整えば達成が見込める  
E：担当課の裁量で達成が見込める、F：すでに達成に近い

### 【目標達成に向けた年度ごとの計画と実績】

平成28年度	計画	各学校毎、講演会や特別授業などで男女共同参画について講師を招き違った角度から意識高揚を図ります。（デートDVの話等）
	実績	男女共同参画をテーマとした特別授業等は実施できなかったが、小学校における人権教室等による教育や、中学校における公民的分野での教育、道徳教育など、適切な時機を捉えて本施策に関わることに留意し行いました。
	評価	男女共同参画をテーマとした特別授業等は実施できなかった点はあるが、これまでの常日頃からの取組により、男女平等や男女共同参画の意識は根付いていると思われま。
平成29年度	計画	道徳の教科や学校の運営状況を踏まえながら、特別授業の実施も考慮していきます。
	実績	男女共同参画をテーマとした特別授業等は実施できませんでした。が、適切な時機を捉えて、人権教室や道徳教育などの際に本施策に関わることに留意し実施しました。
	評価	男女共同参画をテーマとした特別授業等は実施できなかった点はあるが、これまでの常日頃からの取組により、男女平等や男女共同参画の意識は根付いていると思われま。
平成30年度	計画	道徳の教科や学校の運営状況を踏まえながら、特別授業の実施も考慮していきます。
	実績	男女共同参画をテーマとした特別授業等は実施できませんでした。が、適切な時機を捉えて、人権教室や道徳教育などの際に本施策に関わることに留意し実施しました。
	評価	男女共同参画をテーマとした特別授業等は実施できませんでした。が、これまでの常日頃からの取組により、男女平等や男女共同参画の意識は根付いていると思われま。
平成31年度・令和元年度	計画	道徳の教科での差別・偏見の克服や人権教室の開催、社会公民での授業「男女共同参画社会基本法」の学習において、男女共同参画の意識高揚を図っていきます。
	実績	道徳の教科での差別・偏見の克服、人権教室の開催、社会公民での「男女共同参画基本法」学習による男女共同参画の意識高揚が図れるように留意し実施しました。
	評価	道徳や社会公民の授業、人権教室だけでなく、学校生活の中で互いの違いを理解し友人と共に学ぶことにより、男女相互の理解を深めることができ、男女共同参画の意識高揚に繋がったと思われま。
令和2年度	計画	道徳の教科での差別・偏見の克服や人権教室の開催、社会公民での授業「男女共同参画社会基本法」の学習において、男女共同参画の意識高揚を図っていきます。
	実績	新型コロナウイルス感染症対策のため人権教室は開催できませんでしたが、昨年に引き続き道徳や社会公民での「男女共同参画基本法」学習による男女共同参画の意識高揚が図れるように留意し実施しました。
	評価	道徳や社会公民の授業を通して、自身にとって身近な問題であることを学び、男女相互の理解を深め、意識高揚に繋がったと思われま。

## 第4次しばた男女共同参画プラン 施策事業評価シート

担当課：総務課

### 【施策の基本情報】

作成年度	平成28年度	計画・実績の別	実績・計画
基本目標	3	男女共同参画社会の実現に向けた基盤の整備	
施策	3-3	地域防災における男女参画の推進	
事業	3-3-1	学校・地域における防災教育の充実	
事業概要	防災訓練にあわせて出前講座による学校・地域における防災教育を行います。		
数値目標	測定指標	自主防災会訓練・出前講座の回数	
	策定時	11件	目標値 15件
	事業尺度	B	

※事業尺度の分類 A：法律・制度が整備されなければ達成できない、B：町民や企業などの協力が得られれば達成が見込める  
C：国・県の財政支援が整えば達成が見込める、D：町単独で予算や体制が整えば達成が見込める  
E：担当課の裁量で達成が見込める、F：すでに達成に近い

### 【目標達成に向けた年度ごとの計画と実績】

平成28年度	計画	自主防災組織における女性参画の必要性を理解してもらうために、防災訓練や出前講座等により、学校・地域における防災教育の実施を積極的に行います。
	実績	防災訓練4件（学校0件、自主防災組織4件）、出前講座7件（槻木中学校1件、行政区6件）、合計11件の防災教育を行いました。
	評価	周知不足のために、目標15件に対し11件に終わりました。引き続き、行政区や小中学校に働きかけ、開催件数を目標値に近づけるよう努めるとともに、防災に対する意識の高揚と自主防災組織への女性参画の必要性について理解を深めてもらいます。
平成29年度	計画	自主防災組織の防災訓練や出前講座等を活用して、自主防災組織における男女共同参画の必要性（防災訓練では性別での役割分担をしない（炊き出し訓練を女性に限定しない）ことなど）を伝えていきます。また、出前講座の実施回数を昨年度実績よりも増やすため、行政区長等に周知していきます。
	実績	防災訓練5件（自主防災組織5件）、出前講座7件（行政区4件、障害者団体等3件）、合計12件の防災教育を行いました。
	評価	僅かながら防災教育の重要性が理解され、目標15件に対し昨年度より1件増え12件に終わりました。引き続き、行政区や小中学校に働きかけ、開催件数を目標値に近づけるよう努めるとともに、防災に対する意識の高揚と自主防災組織への女性参画の必要性について理解を深めてもらいます。
平成30年度	計画	自主防災組織の防災訓練や出前講座等により、自主防災組織における男女共同参画の重要性（女性目線での避難所運営や女性消防団員の募集）を伝えていきます。また、防災教育の実施回数を昨年度実績よりも増やすため、新聞や広報しばた等により行政区長等に広く周知していきます。
	実績	防災訓練5件（自主防災組織5件）、出前講座12件（行政区11件、柴田小学校1件）、合計17件の防災教育を行いました。
	評価	目標値を達成することができました。引き続き、働きかけを行い、防災に対する意識の高揚と自主防災組織への女性参画の必要性について理解を深めてもらいます。
平成31年度・令和元年度	計画	自主防災組織における女性参画の必要性を理解してもらうために、防災訓練や出前講座等により、学校・地域における防災教育の実施を積極的に行います。また、今年度も目標を達成できるよう、働きかけを行っていきます。
	実績	防災訓練4件（自主防災組織4件）、出前講座8件（行政区7件、小中学校防災主任教諭研修会1件）、合計12件の防災教育を行いました。
	評価	今年度は目標値に届きませんでした。今後も防災意識の向上と自主防災組織における女性参画の必要性について、理解いただくよう努めていきます。
令和2年度	計画	新型コロナウイルス感染症の影響下ではありますが、自主防災組織の訓練や出前講座により、引き続き防災意識の向上を図ります。（特に予算なし）
	実績	防災訓練2件（自主防災組織2件）、出前講座4件（行政区3件、婦人防火クラブ1件）、合計6件の防災教育を行いました。
	評価	今年度はコロナ禍のため、自粛されている組織がほとんどでした。今後も新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえながら、防災意識の向上と自主防災組織における女性参画の必要性について、理解いただくよう努めます。

## 第4次しばた男女共同参画プラン 施策事業評価シート

担当課：総務課

### 【施策の基本情報】

作成年度	平成28年度	計画・実績の別	実績・計画
基本目標	3	男女共同参画社会の実現に向けた基盤の整備	
施策	3-3	地域防災における男女参画の推進	
事業	3-3-2	自主防災指導員の養成	
事業概要	自主防災組織の指導員を養成し、各行政区2名以上の指導員を配置します。		
数値目標	測定指標	自主防災指導員の女性の割合	
	策定時	16.2%	目標値 20%
	事業尺度	B	

※事業尺度の分類 A：法律・制度が整備されなければ達成できない、B：町民や企業などの協力が得られれば達成が見込める  
 C：国・県の財政支援が整えば達成が見込める、D：町単独で予算や体制が整えば達成が見込める  
 E：担当課の裁量で達成が見込める、F：すでに達成に近い

### 【目標達成に向けた年度ごとの計画と実績】

平成28年度	計画	自主防災組織運営において、地域の防災リーダーである防災指導員の女性の割合を増やすために、防災指導員養成講座の女性の受講を積極的に推進します。
	実績	今年度、認定防災指導員の知識や技術の再確認とレベルアップを図るフォローアップ講習を実施しましたが、防災指導員養成講座は実施しませんでした。このため、防災指導員の人数を増やすことはできませんでした。
	評価	女性の防災指導員の割合は15.4%（136人中21人）です。今後、フォローアップ講習の実施の有無に関わらず、毎年養成講座を実施して女性の防災指導員の増加に努めるとともに、各行政区最低2人の防災指導員の確保にも努めます。
平成29年度	計画	今年度の防災指導員に係る女性の割合を16.7%とするため、防災指導員養成講座に係る女性の受講を積極的に推進します。また、防災指導員が全くいない2つの行政区に対し、防災指導員養成講座の受講を呼びかけ、行政区で最低1人の防災指導員となるように努めます。
	実績	平成30年1月27日に、宮城県防災指導員養成講習会を開催し、36人（このうち、女性は4人）が受講しました。この結果、防災指導員がいない行政区は残り1つとなりました。
	評価	女性の防災指導員の割合は14.5%（172人中25人）ですが、着実に女性の指導員は増えています。今後も、引き続き毎年養成講座を実施して、女性の防災指導員の増加に努めるとともに、各行政区最低2人の防災指導員の確保にも努めます。
平成30年度	計画	今年度の防災指導員に係る女性の割合を16.8%とするため、防災指導員養成講座に係る女性の受講を積極的に推進します。また、防災指導員が全くいない1つの行政区に対し、防災指導員養成講座の受講を呼びかけ、行政区で最低1人の防災指導員となるように努めます。
	実績	平成30年12月1日に、宮城県防災指導員養成講習会を開催し、7人（このうち、女性は3人）が受講しました。また、防災士資格を有する9人（このうち、女性は1人）が防災指導員として認定されました。この結果、防災指導員がいない行政区は残り1つ（22区）となりました。
	評価	女性の防災指導員の割合は15.7%（185人中29人）です。微増ではありますが女性の指導員は増えています。今後も、引き続き毎年養成講座を実施して、女性の防災指導員の増加に努めるとともに、各行政区2人の防災指導員の確保に努めます。
平成31年度・令和元年度	計画	自主防災組織運営において、地域の防災リーダーである防災指導員の女性の割合を増やすために、防災指導員養成講座の女性の受講を積極的に推進します。また、各行政区2名以上の指導員を配置できるよう努めます。
	実績	令和元年11月30日に、宮城県防災指導員養成講習会を開催し、6人（このうち、女性は1人）が受講しました。また、1月11日に本町で開催した防災指導員フォローアップ講習会では、47人（このうち、女性は11人）が受講しました。
	評価	女性の防災指導員の割合は16.4%（182人中30人）です。全体数の減（転出等）と女性が1名増となったことにより女性割合は増加しました。今後も、引き続き毎年養成講座を実施して、女性の防災指導員の増加に努めるとともに、行政区に最低1人の防災指導員を確保するよう努めます。
令和2年度	計画	自主防災組織の防災リーダーである防災指導員の女性割合を増やすため、女性に防災指導員養成講座を受講いただくよう積極的に推進します。また、行政区に最低1人の防災指導員を確保するよう努めます。（負担金 30千円）
	実績	令和2年10月31日に、宮城県防災指導員養成講習会を開催し、8人（このうち、女性は3人）が受講しました。また、1月11日に開催した防災指導員フォローアップ講習会では、28人（このうち、女性は10人）が受講しました。
	評価	女性の防災指導員の割合は17.7%（186人中33人）です。全体数も増加しましたが、女性が3名増となったことにより女性割合は増加しました。今後も、引き続き毎年養成講座を実施して、女性の防災指導員の増加に努めるとともに、行政区に最低1人の防災指導員を確保するよう努めます。

第4次しばた男女共同参画プラン 施策事業評価シート

担当課： まちづくり政策課

【施策の基本情報】

作成年度	平成28年度	計画・実績の別	実績・計画	
基本目標	3	男女共同参画社会の実現に向けた基盤の整備		
施策	3-4	積極的な情報発信による男女共同参画社会の理解促進		
事業	3-4-1	男女共同参画情報誌の発行		
事業概要	男女共同参画に関するあらゆる情報を男女共同参画情報誌としてまとめ、町民に発信します。			
数値目標	測定指標	男女共同参画情報誌の発行		
	策定時	—	目標値	年1回以上
	事業尺度	E		

※事業尺度の分類 A：法律・制度が整備されなければ達成できない、B：町民や企業などの協力が得られれば達成が見込める  
C：国・県の財政支援が整えば達成が見込める、D：町単独で予算や体制が整えば達成が見込める  
E：担当課の数量で達成が見込める、F：すでに達成に近い

【目標達成に向けた年度ごとの計画と実績】

平成28年度	計画	男女共同参画社会の考え方について1ペーパーにまとめ、全戸配布により周知を図ります。実施時期は平成29年3月中旬の区長配布で配布します。
	実績	「しばたの男女共同参画通信」を発行し、平成29年3月15日の区長配達で全戸配布するとともに、町ホームページに掲載しました。
	評価	全戸配布及び町ホームページに掲載することにより男女参画社会の理解促進が図られました。
平成29年度	計画	男女共同参画社会の考え方や男女共同参画事業の内容について、1ペーパーにまとめ、全戸配布及び町ホームページにより周知を図ります。実施時期は平成30年3月中旬の区長配布で配布します。【事業費：20千円】
	実績	「しばたの男女共同参画通信」を発行し、平成30年3月14日の区長配達で全戸配布するとともに、同情報紙を町ホームページに掲載し、情報発信しました。
	評価	男女共同参画推進に係る講座や講演会の実施、DVに関する情報を掲載した「しばたの男女共同参画通信」（第2号）を発行し、町内全戸配布及び町ホームページに掲載することにより男女参画社会の理解促進が図られたと考えますが、今後、年複数回の発行が可能か検討が必要となります。
平成30年度	計画	男女共同参画社会の考え方、男女共同参画事業の内容、その他男女共同参画に関する情報について、全戸配布及び町ホームページにより周知を実施します。実施時期は平成31年3月中旬の区長配布で配布します。また、年に複数回発行できるか、記載内容など、先進自治体等の例を参考に紙面構成も含め検討します。【事業費：20千円】
	実績	町の男女共同参画社会に関する情報について掲載した「しばたの男女共同参画通信」を発行し、平成31年3月中旬の区長配達で全戸配布をするとともに、同情報誌を町ホームページに掲載し、周知を実施する予定です。
	評価	男女共同参画推進に係る講座や講演会の実施、DVに関する情報を掲載した「しばたの男女共同参画通信」（第3号）を発行し、町内全戸配布（15,900部）及び町ホームページに掲載することにより男女参画社会の理解促進が図られたと考えますが、今後、年複数回の発行が可能か検討が必要となります。
平成31年度・令和元年度	計画	男女共同参画社会の考え方、男女共同参画事業の内容、その他男女共同参画に関する情報について、全戸配布及び町ホームページにより周知を実施します。実施時期は令和2年3月中旬の区長配布で配布します。また、年に複数回発行できるか、記載内容など、先進自治体等の例を参考に紙面構成も含め検討します。【事業費：18千円】
	実績	町の男女共同参画社会に関する情報について掲載した「しばたの男女共同参画通信」を発行し、令和2年3月中旬の区長配達で全戸配布をするとともに、同情報誌を町ホームページに掲載し、周知を実施する予定です。
	評価	宮城県との共催事業「男女共同参画パネルキャラバン」の実施、DVに関する情報を掲載した「しばたの男女共同参画通信」（第4号）を発行し、町内全戸配布（15,900部）及び町ホームページに掲載することにより、男女参画社会の理解促進が図られたと考えます。今回はSDGs17のゴール中の「ゴール5 ジェンダー平等」やLGBTに関する情報も掲載しました。
令和2年度	計画	男女共同参画社会の考え方、男女共同参画事業の内容、その他男女共同参画に関する情報について、全戸配布及び町ホームページにより周知を実施します。実施時期は令和2年3月中旬の区長配布で配布します。また、年に複数回発行できるか、記載内容など、先進自治体等の例を参考に紙面構成も含め検討します。【事業費：23千円】
	実績	町の男女共同参画社会に関する情報について掲載した「しばたの男女共同参画通信」を発行し、3月30日の区長配達で全戸配布をするとともに、同情報誌を町ホームページに掲載し周知しました。
	評価	宮城県との共催事業「男女共同参画・多様な視点からの防災対策実践講座」の実施、「第5次しばた男女共同参画プラン」の策定、LGBTに関する情報を掲載した「しばたの男女共同参画通信」（第5号）を発行しました。町内全戸配布（16,100部）及び町ホームページに掲載したことにより、男女参画社会の理解促進が図られたと考えます。

## 第4次しばた男女共同参画プラン 施策事業評価シート

担当課： まちづくり政策課

### 【施策の基本情報】

作成年度	平成28年度	計画・実績の別	実績・計画
基本目標	3	男女共同参画社会の実現に向けた基盤の整備	
施策	3-4	積極的な情報発信による男女共同参画社会の理解促進	
事業	3-4-2	町内企業による取組事例の紹介	
事業概要	町内企業による育児休業取得状況（特に男性の育児休業取得）などの取組事例を公表し、他の企業の意識高揚を図ります。		
数値目標	測定指標	企業の取組を広報紙の特集記事として掲載	
	策定時	—	目標値
	事業尺度	B	1企業以上

※事業尺度の分類  
A：法律・制度が整備されなければ達成できない、B：町民や企業などの協力が得られれば達成が見込める  
C：国・県の財政支援が整えば達成が見込める、D：町単独で予算や体制が整えば達成が見込める  
E：担当課の裁量で達成が見込める、F：すでに達成に近い

### 【目標達成に向けた年度ごとの計画と実績】

平成28年度	計画	町内企業に連絡または訪問し関連する事例の情報を収集します。
	実績	町内企業に電話連絡にて情報収集に努めましたが、特集記事として取り扱える情報無し。引き続き情報収集を行いました。
	評価	企業の取組を特集記事として掲載することはできませんでした。次年度以降も町内企業の状況を確認し情報の収集を行います。
平成29年度	計画	町内企業の取組について、情報を収集し、また、柴田町工場等連絡協議会と連携し、周知、情報収集を行っていきます。
	実績	平成29年9月22日に柴田町工場等連絡協議会（労務管理部会）と共同で、柴田町男女共同参画推進事業として、ワークライフバランスやイクボスについて、講演会を実施し、企業の意識高揚を図りました。（参加者町内企業の社長や管理職 27名参加）また、現時点では町内企業の取り組み事例については、特集記事として取り扱える情報は収集できませんでした。
	評価	企業等の取組を特集記事として掲載することができる情報はなく、掲載することはできませんでした。情報収集の幅を広げる必要があると考えます。また、柴田町工場等連絡協議会との共同で実施した「イクボス」関係の講演会では、ワークライフバランスやイクボスの必要性を認識し、理解を深める良い機会となりました。
平成30年度	計画	町内企業の取組について把握するため、各企業、柴田町商工会、柴田町工場等連絡協議会への情報収集を継続します。また、宮城県の男女共同参画の担当課で把握している県内での事例などの情報収集を行います。
	実績	平成30年7月31日に県と共同で、柴田町男女共同参画推進事業として、企業経営者や管理職を対象に「イクボスシンポジウムIN仙南」の講演会を開催し、企業の意識高揚を図りました。（参加者：町内企業社長や管理職等 38名参加）また、町内企業の取り組み事例については、特集記事として取り扱える情報は収集できませんでした。
	評価	企業等の取組を特集記事として掲載できる情報はなく、掲載することはできなかったため、情報収集の幅を広げる必要があると考えます。また、宮城県と共同で企業経営者や管理職を対象に実施した「イクボスシンポジウムIN仙南」の講演会では、ワークライフバランスやイクボスの必要性を認識し、理解を深める良い機会となりました。
平成31年度・令和元年度	計画	町内企業の取組について把握するため、各企業、柴田町商工会、柴田町工場等連絡協議会への情報収集を継続します。また、宮城県の男女共同参画の担当課で把握している県内での事例などの情報収集を行います。
	実績	令和元年8月22日（木）～9月5日（木）の期間に県と共同で、柴田町男女共同参画推進事業として、町民を対象に「柴田町男女共同参画パネル展」を役場1階町民ホールで開催し、男女共同参画の意識や理解促進を図りました。また、町内企業の取り組み事例については、特集記事として取り扱える情報は収集できませんでした。
	評価	企業等の取組記事の情報収集をすることができなかったため、情報収集の手法を検討する必要があります。また、宮城県との共催事業「男女共同参画パネルキャラバン」を実施し、性別や役割にとらわれず家族みんなで家事分担するなどの必要性を認識し、理解を深める良い機会となりました。
令和2年度	計画	町内企業の取組について把握するため、各企業、柴田町商工会、柴田町工場等連絡協議会への情報収集を継続します。また、宮城県の男女共同参画の担当課で把握している県内での事例などの情報収集を行います。
	実績	12月に宮城県との共催事業「男女共同参画・多様な視点からの防災対策実践講座」を開催し、男女共同参画の意識や理解促進を図りました。町内企業の取り組み事例については、特集記事として取り扱える情報は収集できませんでした。
	評価	企業等の取組を特集記事として掲載できる情報はなく、掲載することはできなかったため、町内企業の状況を確認し、引き続き情報収集を行っていきます。